

令和3年度決算

主要な施策の成果について

【 下巻 】

第2部 新型コロナウイルス感染症対応施策編

第3部 資料編



令和4年8月

下関市

目次

上巻

第1部 一般施策編

下巻

第2部 新型コロナウイルス感染症対応施策編

1. 総務費	3
2. 民生費	21
3. 衛生費	31
4. 労働費	41
5. 農林水産業費	43
6. 商工費	49
7. 土木費	65
8. 消防費	73
9. 教育費	75
10. 港湾特別会計	83
11. 病院事業会計	87

第3部 資料編

1. 特別会計における一般会計繰入金等の充当	91
2. 入湯税が充てられる事業に要する経費	93
3. 都市計画税が充てられる事業に要する経費	93
4. 森林環境譲与税が充てられる事業に要する経費	94
5. 地方消費税交付金が充てられる社会保障施策に要する経費	95

第2部
新型コロナウイルス感染症
対応施策編

総務費

	事業名	所管課	頁
1	人事情報総合システム電子決裁拡張業務	職員課	4
2	テレワーク推進事業	職員課	5
3	下関市公式ウェブサイト高度化業務	広報戦略課	6
4	公共施設に係る新型コロナウイルス感染症 対策事業	資産経営課	7
5	スマートシティ推進事業	企画課	8
6	高度無線環境整備推進事業	情報政策課	9
7	海峡エリアビジョン実証実験	エリアビジョン推進室	10
8	リノベーションまちづくり拠点活動支援事業	エリアビジョン推進室	11
9	地理情報システム再構築業務	情報政策課	12
10	内部情報システム電子決裁導入業務	情報政策課	13
11	菊川自然活用村環境整備推進事業	地域政策課	14
12	文化公演再開支援事業	文化振興課	15
13	市民会館電子チケット等発券システム整備事業	文化振興課	16
14	コンビニ等税証明書発行業務	市民税課	17
15	コンビニ等戸籍証明書発行業務	市民サービス課	18
16	らくらく窓口証明書発行業務	市民サービス課	19

事業名	人事情報総合システム電子決裁拡張業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 一般管理費				
総合計画の体系	第8章 第3節 行政機能の充実				
担当課名	職員課	開始年度	令和3年度	決算書	125頁~126頁

1 事業の概要・取組

概要	書面で行っている通勤手当・住居手当・児童手当・扶養手当の申請及び認定手続をシステム上で実施するため、システムを改修し、電子決裁機能を拡張することで、申請の効率化や認定事務の負担軽減を図る。
令和3年度の主な取組	通勤手当・住居手当・児童手当・扶養手当に係るシステム改修を行うとともに、令和4年度の電子運用開始に向けて、関係規程等を整備した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	申請から認定までに要する時間の削減時間数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R6年度)
目標値(時間)				195	195
実績値(時間)					
達成率(%)					
評価(A~D)					

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	書面で行っている通勤手当・住居手当・児童手当・扶養手当の申請及び認定手続をシステム上で実施するためのシステム改修を実施した。
今後の展開	令和4年7月から電子運用を開始する。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		13,000,000	12,980,000		20,000
主要な経費	システム改修経費	13,000,000	12,980,000		20,000
財源	国庫・県支出金	13,000,000	12,980,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	テレワーク推進事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 一般管理費				
総合計画の体系	第8章 第3節 行政機能の充実				
担当課名	職員課	開始年度	令和3年度	決算書	125頁~126頁

1 事業の概要・取組

概要	国の自治体DX推進計画に基づき、職員の働き方改革の推進や業務効率化による行政サービスの向上、感染症拡大の未然防止や行政機能維持のため、テレワーク環境を整備する。
令和3年度の主な取組	テレワーク用タブレット端末150台及び48通信回線を調達した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	業務効率化、現場対応力向上、市民サービス向上、行政コストの削減が図られた業務の数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R6年度)
目標値(件)			30		
実績値(件)			0		
達成率(%)			0.0%		
評価(A~D)			D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	テレワークの実施に必要なタブレット端末等を調達した。なお、「自治体テレワークシステム」の令和4年度の利用可否や費用負担の有無の決定遅延により、効率化等が見込まれる業務の洗い出し等は未実施である。
今後の展開	新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び緊急時における行政機能維持を目的として実施する在宅勤務の試行に活用するとともに、令和4年度内に業務の効率化等が見込まれる業務の洗い出しに着手する。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3		
			予算現額	決算額	翌年度繰越額
事業費			31,000,000	21,365,850	9,634,150
主要な経費	モバイル端末等購入費		29,273,000	20,837,850	8,435,150
	通信費		1,727,000	528,000	1,199,000
財源	国庫・県支出金		29,636,000	21,365,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		1,364,000	850	

事業名	下関市公式ウェブサイト高度化業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 文書広報費				
総合計画の体系	第8章 第3節 行政機能の充実				
担当課名	広報戦略課	開始年度	令和3年度	決算書	125頁~126頁

1 事業の概要・取組

概要	ウェブコンテンツ更新システムの高度化により、公式ウェブサイトの災害時における情報発信力を強化する。またシステム上に市が保有する別のウェブサイトの集約化を図ると共に、スマートシティ推進事業における都市OSとの連携により、市全体としてのデジタル化の推進に取組むもの。
令和3年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害時におけるアクセス集中時の情報発信の継続 ・都市OSとの連携によるデジタル化の推進 ・マルチデバイス（PC、スマートフォン、タブレット）対応 ・ウェブサイト全体の暗号化（常時SSL化）によるセキュリティーの強化 ・多様な利用者に配慮したアクセシビリティへの適合 等

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	市が保有する別のウェブサイトの集約数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R5年度)
目標値(サイト)				3	5
実績値(サイト)			8		
達成率(%)					
評価(A~D)					

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	災害時等におけるアクセス集中時の情報発信が可能となり、マルチデバイス等への対応が図られるなど、利用しやすい環境となった。また市が保有する別のウェブサイトの集約によるコスト削減を図ることができた。
今後の展開	各課におけるページ内容の充実及びカテゴリの整理、リンク切れチェック等によりサイト品質の維持、向上を図る。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3		
			予算現額	決算額	翌年度繰越額
事業費			23,000,000	21,984,710	1,015,290
主要な経費	委託料		23,000,000	21,984,710	1,015,290
財源	国庫・県支出金		23,000,000	21,984,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源			710	

事業名	公共施設に係る新型コロナウイルス感染症対策事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 財産管理費				
総合計画の体系	第8章 第3節 行政機能の充実				
担当課名	資産経営課	開始年度	令和3年度	決算書	127頁~128頁

1 事業の概要・取組

概要	本庁舎等の出入口に自動体温測定器（サーモグラフィカメラ）を設置し、新型コロナウイルス感染症防止対策を講じるもの。
令和3年度の主な取組	令和3年7月にサーモグラフィカメラ27台を購入し、本庁舎・12支所・4総合支所の出入口に設置した。


2 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	本庁舎・12支所・4総合支所の各出入口にサーモグラフィカメラ27台を設置し、感染拡大の防止を行った。
今後の展開	「三密」の回避やこまめな手洗・消毒といった基本的な予防対策を踏まえつつ、設置したサーモグラフィカメラを活用し、引き続き新型コロナウイルス感染症防止対策を講じる。

3 施設の概要、計画等

○設置施設内訳

本庁舎	: 5台
菊川総合支所	: 3台
豊田総合支所	: 3台
豊浦総合支所	: 2台
豊北総合支所	: 2台
12支所	: 12台
合計	27台



4 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		4,000,000	3,020,490		979,510
主要な経費	備品購入費	4,000,000	3,020,490		979,510
財源	国庫・県支出金	4,000,000	3,020,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		490		

事業名	スマートシティ推進事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費				
総合計画の体系	第8章 第3節 行政機能の充実				
担当課名	企画課	開始年度	令和2年度	決算書	127頁~128頁

1 事業の概要・取組

概要	「スマートシティ基本設計」に基づき、産学官で構成するスマートシティ推進協議会を中心に、デジタル技術を活用し、行政や民間事業者が持つ各種データやサービスをつなぎ、地域ポータルサイトを通して、市民に高質なサービスを提供することで、市民生活の質の向上を図る。
令和3年度の主な取組	①データ連携基盤（都市OS）及びポータルサイト「しもまちプラス」の構築 ②市ホームページ及び学校サービス「きらめきネットコム」とのサービス連携 ③スマートシティ推進協議会における、各種サービスの企画立案及び人材育成[ヘルスケア/教育・人材育成/産業・中小企業]

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	スマートシティ推進における市民参加者数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R6年度)
目標値(人)			100	10,000	30,000
実績値(人)			1,224		
達成率(%)			1224.0%		
評価(A~D)			A		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	「しもまちプラス」を構築し、データ連携基盤を通して市ホームページ及びきらめきネットコムとの連携を図り、スマートシティ推進における市民サービスの第一弾として提供した。
今後の展開	市民にとって必要なサービスの開発・連携を進めるとともにホームページコンテンツやきらめきネットコムの更なる機能強化を図り、しもまちプラスの利便性を高める。

4 参考情報

【市民参加者数の内訳(累計)】 しもまちプラス登録者800人、ハッカソン等各種デジタル人材育成プロジェクト参加者410人、スマートシティ推進協議会活動14人

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		29,920,000	55,000,000	51,242,194		3,757,806
主要な経費	データ連携基盤等構築(委託料等)		50,800,000	48,178,900		2,621,100
	協議会経費(負担金)		4,200,000	3,063,294		1,136,706
	基本設計策定(委託料)	29,920,000				
財源	国庫・県支出金	29,000,000	55,000,000	51,242,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	920,000		194		

事業名	高度無線環境整備推進事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費				
総合計画の体系	第5章 第5節 情報・通信環境の整備				
担当課名	情報政策課	開始年度	令和元年度	決算書	127頁~128頁

1 事業の概要・取組

概要	光回線によるインターネット環境が整備されていない地域に対して、電気通信事業者が民設民営方式で伝送路設備等の整備を行う場合、その事業者に対して、事業費の一部を補助するもの。
令和3年度の主な取組	令和2年度からの繰越事業及び令和3年度事業として、臨時交付金を活用し、内日、菊川、豊田、豊浦、豊北の各地区において、光回線によるインターネット環境の整備を行う事業者を支援する。

2 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	令和2年度からの繰越事業が完了し、内日地区、菊川町、豊浦町、豊北町、豊田町において、光ブロードバンドの提供エリアが拡大され、リモートワークやオンラインサービス等の利用環境が整った。
今後の展開	令和4年度においては、令和3年度からの繰越事業及び令和4年度事業として、豊田町の未整備地区における整備を支援し、光ブロードバンド提供エリアの拡大を図る。

3 施設の概要、計画等

【補助対象】
局舎内設備、伝送路設備等

【各年度の整備地区】
 令和元年度 豊北町滝部
 令和2年度 豊北町島戸・特牛
 令和3年度 内日地区
 菊川町
 豊浦町
 豊北町
 豊田町の一部
 令和4年度 豊田町の一部

4 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		46,690,000	1,174,674,000	908,980,000	119,700,000	145,994,000
主要な経費	補助金	46,690,000	1,174,674,000	908,980,000	119,700,000	145,994,000
財源	国庫・県支出金		717,674,000	550,000,000		
	市債	46,600,000	445,800,000	333,000,000	105,100,000	
	その他特定財源					
	一般財源	90,000	11,200,000	25,980,000	14,600,000	

事業名	海峡エリアビジョン実証実験				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	エリアビジョン推進室	開始年度	令和3年度	決算書	127頁~128頁

1 事業の概要・取組

概要	あるかぼーと地区の賑わいづくり及び観光客の滞在時間を延ばす方策の検討材料とするため、「子育て世代、子供向け、開放型、体験型」を踏まえたコンテンツの実証実験を行うもの。
令和3年度の主な取組	官民で組織する「海峡エリア賑わい創出実行委員会」を設置し、「カイキョーソトアソビ」と称して実施した。 実施期間：令和3年10月29日から11月28日まで(11日間) ・ファミリー1泊キャンプ体験 ・オモシロ自転車 ・釣り体験 ・ふれあい動物園 ・出張Moovvi下関

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	イベント参加者数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R3年度)
目標値(人)			4,000		4,000
実績値(人)			3,185		
達成率(%)			79.6%		
評価(A~D)			C		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	コロナ禍での開催となり目標値を下回る結果となったが、参加者アンケートの結果、約9割が「満足した」との回答があり、海峡エリアの自然を活かした体験型アクティビティのポテンシャルの高さが確認できた。
今後の展開	実証実験の結果を踏まえ、「下関海峡エリアビジョン」を令和4年3月に策定。それに基づき、あるかぼーと周辺エリアの資源を活かした賑わいづくりと周辺地区への相乗効果を図るマスタープランを策定予定。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		6,000,000	5,552,948		447,052
主要な経費	負担金	6,000,000	5,552,948		447,052
財源	国庫・県支出金	6,000,000	5,552,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		948		

事業名	リノベーションまちづくり拠点活動支援事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	エリアビジョン推進室	開始年度	令和3年度	決算書	127頁~128頁

1 事業の概要・取組

概要	既存ストックを活用して持続可能な地域経済循環を生み出す「リノベーションまちづくり」の手法を用いて、エリア再生に取り組む事業者の活動及び施設整備を支援することで、賑わいを創出するモデル拠点を構築し、周辺への波及効果を生み出し、エリア価値の向上を実現する。
令和3年度の主な取組	賑わいを創出するモデル拠点の整備に対する支援を行った。 ・リノベーションまちづくり拠点活動支援補助金 1件 550,000円

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	まちづくり拠点の構築件数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R5年度)
目標値(件)			3	2	2
実績値(件)			1		
達成率(%)			33.3%		
評価(A~D)			D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	補助金交付申請が目標より下回ったが、リノベーションまちづくりの手法により空き家を整備し、起業や副業希望者、イベント会場として貸し出すなど、新しいコンテンツやコミュニティを生み出す拠点を構築した。
今後の展開	対象エリアの拡大を図るなど、補助金要綱の見直しを行い、引き続き賑わいを創出するモデル拠点の整備に対する支援を行うことで、回遊性を高め、新たな人通り(動線)を創出していく。

4 参考情報

・補助対象者	モデル拠点の家守事業者
・補助対象経費	初期投資費用(施設整備費等)、活動費(広告宣伝費等)
・補助率	対象経費の1/2 上限額 1,500千円/件

5 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		4,500,000	550,000		3,950,000
主要な経費	補助金	4,500,000	550,000		3,950,000
財源	国庫・県支出金	4,500,000	550,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	地理情報システム再構築業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 事務改善費				
総合計画の体系	第5章 第5節 情報・通信環境の整備				
担当課名	情報政策課	開始年度	令和3年度	決算書	127頁~128頁

1 事業の概要・取組

概要	老朽化した地理情報システムを再構築することにより、行政情報のオープンデータ化を推進するとともに、市民や事業者でのデータ利活用の促進を図る。
令和3年度の主な取組	地理情報システムの再構築を行うとともに、地理情報を活用した行政情報のオープンデータ化のためのデータ整理を行う。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	公開レイヤ(地図)数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R6年度)
目標値(件)			19	50	100
実績値(件)			28		
達成率(%)			147.4%		
評価(A~D)			A		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	令和4年2月から稼働した新システムでは、操作性の向上により業務が効率化され、また、地理情報を活用したオープンデータのオンライン利用が可能となった。
今後の展開	地理情報システムの庁内利活用を推進するとともに、本市が保有する行政情報の更なる公開を促進することで、官民を通じたデータ連携による市民や事業者の利便性向上を図る。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			45,200,000	35,849,000		9,351,000
主要な経費	システム構築費		44,105,000	35,211,000		8,894,000
	システム保守費		1,095,000	638,000		457,000
財源	国庫・県支出金		44,105,000	35,849,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		1,095,000			

事業名	内部情報システム電子決裁導入業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 事務改善費				
総合計画の体系	第8章 第3節 行政機能の充実				
担当課名	情報政策課	開始年度	令和3年度	決算書	127頁~128頁

1 事業の概要・取組

概要	内部情報システムにおいて電子決裁機能を全面導入し、行政事務のデジタル化を推進することで、スピーディで機能的な行政運営の実現を図る。
令和3年度の主な取組	内部情報システムに電子決裁機能を加える改修を行うとともに、文書事務や財務事務等の業務手順等の見直しを図る。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	電子決裁率				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R6年度)
目標値(%)				70	100
実績値(%)					
達成率(%)					
評価(A~D)					

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	令和4年3月に内部情報システムの電子決裁機能を本格稼働し、起案や決裁等の事務において、原則、紙媒体を介さずデジタル上での処理の完結が可能となり、業務の効率化や非接触での業務体制の推進が図られた。
今後の展開	今後も継続的に業務手順等の検証及び見直しを行い、全庁的な業務の効率性・生産性の向上を図る。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3		
			予算現額	決算額	翌年度繰越額
事業費			42,000,000	39,159,868	2,840,132
主要な経費	システム構築費		34,729,200	34,729,200	
	備品購入費		7,270,800	4,430,668	2,840,132
財源	国庫・県支出金		42,000,000	39,159,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源			868	

事業名	菊川自然活用村環境整備推進事業			
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費			
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興			
担当課名	地域政策課	開始年度	令和3年度	決算書 129頁~130頁

1 事業の概要・取組

概要	菊川自然活用村は、水遊び等が楽しめるキャンプ場として、多くの利用者が訪れている。withコロナ時代のアウトドアとしてキャンプ等が注目されており、利用者の利便性の向上や地域経済の活性化を目的として、屋外トイレの新設を行うもの。
令和3年度の主な取組	利用者の利便性及び満足度の向上を図るため、屋外トイレを新設する。

2 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	菊川自然活用村屋外トイレが令和4年3月に完成した。
今後の展開	水遊び等が楽しめるキャンプ場として、利用者の利便性及び満足度の向上を図るため、トイレ等の適切な維持管理を行っていく。

3 施設の概要、計画等

○施設の概要

菊川自然活用村屋外トイレ新設建築主体工事

工事費：12,998,700円 令和4年3月完成

規模：建築面積 18.17㎡

延床面積 9.60㎡

構造：木造平屋建て



菊川自然活用村屋外トイレ新設機械設備工事

工事費：8,467,800円 令和4年3月完成

仕様：簡易水洗(小便器1、大便器2、多目的便所1、手洗器1)、便槽2,000L、深井戸用水中ポンプ、薬液注入装置

4 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		22,000,000	21,466,500		533,500
主要な経費	工事請負費	22,000,000	21,466,500		533,500
財源	国庫・県支出金	22,000,000	21,466,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		500		

事業名	文化公演再開支援事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 芸術文化振興費				
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興				
担当課名	文化振興課	開始年度	令和3年度	決算書	129頁～132頁

1 事業の概要・取組

概要	コロナ禍における新たな生活様式の下、文化芸術活動の継続を図るため、市公共施設を使用し、令和3年度中に芸術活動の公演を再開する者に支援金を給付し、公演の再開を促すとともに、誘客を通じた経済の活性化に繋げる。
令和3年度の主な取組	補助対象期間中に、市内対象施設（市民会館・生涯学習プラザ・菊川ふれあい会館・豊田生涯学習センター・豊北生涯学習センター）で文化芸術活動の公演を再開する者に対し、入場料の売り上げ額に応じた補助金を交付した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	事業者への補助件数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R3年度)
目標値(件)			23		23
実績値(件)			7		
達成率(%)			30.4%		
評価(A～D)			D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	補助対象期間中も新型コロナの収束に見通しが立たず、施設の利用自粛や公演の中止で公演等の開催数は当初の見込みを下回ったが、公演等の再開により文化芸術活動の継続が一定程度図られた。
今後の展開	令和3年度で事業終了。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		12,000,000	2,092,875		9,907,125
主要な経費	補助金	12,000,000	2,092,875		9,907,125
財源	国庫・県支出金	12,000,000	2,092,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		875		

事業名	市民会館電子チケット等発券システム整備事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 市民会館費				
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興				
担当課名	文化振興課	開始年度	令和3年度	決算書	131頁~132頁

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、3密対策・キャッシュレス・IT化を進めるため、市民会館のチケット販売に電子チケットシステム及びオンラインチケット発券システムを導入し、新たな日常に対応した環境整備を行うとともに、チケット購入時の利便性の向上を図る。
令和3年度の主な取組	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的に、市民会館へのチケット販売システム構築及び当該システムに対応した市民会館ホームページのリニューアルを行うことで、Web上でのチケット予約・購入を可能とする。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	電子チケットシステム及びオンラインチケット発券システムを利用した公演・催しの数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R6年度)
目標値(件)			10	40	40
実績値(件)			7		
達成率(%)			70.0%		
評価(A~D)			C		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	令和3年12月から市民会館で電子チケット等発券システムの運用を開始し、開催された公演・催しのうち、主催者が電子販売を希望したものに活用した。
今後の展開	公演等の主催者に電子チケット等発券システムの活用を促し、利用の拡大を図る。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		6,500,000	2,387,000		4,113,000
主要な経費	委託料	6,500,000	2,387,000		4,113,000
財源	国庫・県支出金	6,500,000	2,387,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	コンビニ等税証明書発行業務				
予算区分	一般会計 総務費 徴税费 賦課徴収費				
総合計画の体系	第8章 第3節 行政機能の充実				
担当課名	市民税課	開始年度	令和3年度	決算書	131頁~132頁

1 事業の概要・取組

概要	マイナンバーカードを使用することで、全国のコンビニエンスストア等で税証明書(所得課税証明)が取得できるようシステム改修等を行い、交付窓口及び利用時間を拡充するとともに、交付手続きを簡素化し、市民サービスの向上を図るもの。
令和3年度の主な取組	マイナンバーカードを使用して、全国のコンビニエンスストア等での所得課税証明書の発行を可能とするコンビニ等証明書発行システムの改修等を行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	コンビニ等税証明書発行件数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R6年度)
目標値(件)			50	200	200
実績値(件)			56		
達成率(%)			112.0%		
評価(A~D)			A		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	コンビニ等証明書発行システムの改修等を行い、コンビニエンスストア等での所得課税証明書の発行を可能とした。(令和4年3月1日運用開始。)
今後の展開	コンビニエンスストア等での所得課税証明書発行を継続できるよう、コンビニ等証明書発行システムを適切に管理し、引き続き市民サービスの向上を図る。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3		
			予算現額	決算額	翌年度繰越額
事業費			20,200,000	16,247,000	3,953,000
主要な経費	機械設備保守委託		300,000		300,000
	システム改修委託		19,900,000	16,247,000	3,653,000
財源	国庫・県支出金		19,900,000	16,247,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		300,000		

事業名	コンビニ等戸籍証明書発行業務				
予算区分	一般会計 総務費 戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳費				
総合計画の体系	第8章 第3節 行政機能の充実				
担当課名	市民サービス課	開始年度	令和3年度	決算書	131頁~134頁

1 事業の概要・取組

概要	マイナンバーカードを使ってコンビニ等で発行できる証明書に、「戸籍」及び「戸籍の附票」を追加することで、コンビニ交付利用の拡大による事務効率化とマイナンバーカード取得の促進を図る。
令和3年度の主な取組	コンビニ等で戸籍証明書を発行できるようにするため、コンビニ証明発行システム及び戸籍システムの改修等を行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	発行件数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R6年度)
目標値(件)			480	1,920	1,920
実績値(件)			0		
達成率(%)			0.0%		
評価(A~D)			D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	世界的な半導体不足の影響で機器納入が遅れたが、各システム改修を行った。(3月末完了のため、本格運用は令和4年5月9日開始。)
今後の展開	周知等により、コンビニ交付利用及びマイナンバーカード取得の促進を図っていく。

4 参考情報

【コンビニ交付について】 平成24年7月に「住民票の写し」及び「印鑑登録証明書」のコンビニ交付サービス開始
--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		17,767,000	16,569,300		1,197,700
主要な経費	システム改修委託	16,324,000	16,324,000		
	保守委託	545,000			545,000
	機器リース料	898,000	245,300		652,700
財源	国庫・県支出金	16,300,000	16,324,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	1,467,000	245,300		

事業名	らくらく窓口証明書発行業務				
予算区分	一般会計 総務費 戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳費				
総合計画の体系	第8章 第3節 行政機能の充実				
担当課名	市民サービス課	開始年度	令和3年度	決算書	131頁~134頁

1 事業の概要・取組

概要	コンビニ等の交付と同等の自動交付サービスを利用できるタブレット端末を市役所本庁に設置し、窓口混雑の緩和、コンビニ交付利用の促進を図る。
令和3年度の主な取組	らくらく窓口発行を利用できるタブレット端末を設置した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	らくらく窓口発行利用交付件数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R6年度)
目標値(件)			300	2,500	2,500
実績値(件)			0		
達成率(%)			0.0%		
評価(A~D)			D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	戸籍証明書のコンビニ交付の遅れに付随して設置時期は遅れたが、市民サービス課及び市民税課にらくらく窓口発行を利用できるタブレット端末を設置した。(3月末設置のため、令和4年5月9日から運用開始。)
今後の展開	周知等により交付件数を増やすことで、窓口混雑の緩和とコンビニ交付利用の促進を図っていく。

4 参考情報

【コンビニ交付について】 平成24年7月に「住民票の写し」及び「印鑑登録証明書」のコンビニ交付サービス開始 令和4年5月9日に「戸籍証明書」のコンビニ交付サービス開始

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			3,158,200	2,158,200		1,000,000
主要な経費	電算業務委託		2,158,200	2,158,200		
	備品購入費		1,000,000			1,000,000
財源	国庫・県支出金		2,400,000	2,158,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		758,200	200		

民 生 費

	事業名	所管課	頁
1	生活困窮者自立支援金支給事業	福祉政策課	22
2	ノーリフティングケア普及加速事業	介護保険課	23
3	高齢者バス等利用助成事業	長寿支援課	24
4	住民税非課税世帯等に対する 臨時特別給付金給付事業	福祉政策課	25
5	新型コロナウイルス感染症対策事業(保育所等)	幼児保育課	26
6	病児保育事業継続支援金	子育て政策課	27
7	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	こども家庭支援課	28
8	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	こども家庭支援課	29
9	子育て世帯応援特別給付金給付事業	こども家庭支援課	30

事業名	生活困窮者自立支援金支給事業			
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費			
総合計画の体系	第7章 第5節 低所得者福祉の充実			
担当課名	福祉政策課	開始年度	令和3年度	決算書 135頁~138頁

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた生活困窮世帯を対象に、社会福祉協議会が行っている『総合支援資金の特例貸付による再貸付』について、これ以上の貸し付けを利用できなくなった世帯に対し、最大3か月間、就労による自立等を図ることを目的とした支援金を支給するもの。
令和3年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年6月末~令和3年7月初旬に、支援金対応体制の立ち上げ（電話相談窓口、申請受付窓口等）、市ホームページへの掲載、申請書等の郵送を行った。 令和3年7月中旬~令和4年3月末に、市報への掲載、申請書類・活動状況報告書の内容審査、支援金の支給を行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	支給可となった世帯のうち、支援金を支給した世帯の割合				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R4年度)
目標値(%)			100	100	100
実績値(%)			100		
達成率(%)			100.0%		
評価(A~D)			B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮し、これ以上特例貸付を利用できない世帯に対し、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金を財源とした支援金の支給を行った。
今後の展開	引き続き、令和4年度についても、これ以上特例貸付を利用できない世帯に対し、支援金の支給を行い、就労による自立を図れるように支援する。 ※ 申請期限：令和4年9月30日

4 参考情報

(令和3年度の実績)	<ul style="list-style-type: none"> 初回支給分：決定件数215件、支給額3,024万円 再支給分：決定件数54件、支給額680万円
------------	--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3		
			予算現額	決算額	翌年度繰越額
事業費			94,000,000	46,546,728	47,453,272
主要な経費	補助金		83,955,393	37,040,000	46,915,393
	委託料		8,351,307	8,093,092	258,215
	事務費		1,693,300	1,413,636	279,664
財源	国庫・県支出金		94,000,000	46,546,728	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	ノーリフティングケア普及加速事業				
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費				
総合計画の体系	第7章 第3節 高齢者福祉の充実				
担当課名	介護保険課	開始年度	令和3年度	決算書	135頁～138頁

1 事業の概要・取組

概要	市内の介護保険サービス事業所に、ノーリフティングケアの普及を進めることにより、介護業務の負担軽減及び労働環境の改善を図り、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策のために負担が増加している介護保険サービス事業所について、雇用の確保及び人材の定着を促進する。
令和3年度の主な取組	公募によりノーリフティングケア推進事業所を選定し、ノーリフティングケアに必要な機器の導入経費の補助を行うとともに、機器の操作と現場での活用に必要なマネジメントとを併せた研修を行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	補助事業所の離職率改善 ()内は離職率				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R3年度)
目標値(%)			△1(23.3%)		△1(23.3%)
実績値(%)		(24.3%)	△0.1(24.2%)		
達成率(%)			10.0%		
評価(A～D)			D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	予算上3事業所の予定であったが、1事業所のみ導入となった。機器の導入経費の補助と、必要な研修は実施しているが、離職率の改善には、導入後2～3年の経過が必要と考えている。
今後の展開	令和3年度で本事業は終了したため、今後は、これまでに導入支援を行った事業所におけるノーリフティングケアの成果について、市内の他の事業所への啓発、普及を図っていく。

4 参考情報

<ul style="list-style-type: none"> ○ 推進事業所：特別養護老人ホーム慈公園（入所定員50人、令和3年8月選定） ○ 導入機器：介護リフト 6台、リクライニング車いす 8台他 ○ 導入研修：令和3年10月～3月の期間に、6回実施
--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		8,100,000	1,965,280		6,134,720
主要な経費	補助金	7,800,000	1,727,000		6,073,000
	その他研修開催経費	300,000	238,280		61,720
財源	国庫・県支出金	8,100,000	1,965,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		280		

事業名	高齢者バス等利用助成事業				
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 老人福祉費				
総合計画の体系	第7章 第3節 高齢者福祉の充実				
担当課名	長寿支援課	開始年度	平成17年度	決算書	139頁～140頁

1 事業の概要・取組

概要	70歳以上の高齢者が「いきいきシルバー100(助成証)」を提示することで、市内路線バス及び市渡船を1回100円で利用できる事業の実施期間を拡張する。
令和3年度の主な取組	期間を拡張して実施することにより、ポストコロナに向けた適度な外出を促し、介護予防や健康増進に繋げる。 ○当初予定期間：9月15日～11月 3日 (50日間) ○拡張後の期間：9月 1日～11月30日 (91日間)

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	助成証保有率 (助成証保有者数/対象者数)				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R6年度)
目標値(%)	53.9	54.4	54.9	55.0	55.0
実績値(%)	53.9	54.2	53.9		
達成率(%)	100.0%	99.6%	98.2%		
評価(A～D)	B	B	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	助成証保有率については、若干の低下があったものの、実施期間の拡張により、延べ利用者数は増加しており、ポストコロナに向けた高齢者の適度な外出を促すことができた。
今後の展開	ウィズコロナ・アフターコロナへ向け、高齢者の適度な外出を促し、介護予防や健康増進を図るため、事業を継続して実施する。

4 参考情報

《利用状況》	○令和2年度：324,021人(延べ利用者数)、4,154人(1日あたり延べ利用者数) ○令和3年度：340,469人(延べ利用者数)、3,741人(1日あたり延べ利用者数)
--------	--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		48,354,606	56,193,000	55,808,496		384,504
主要な経費	バス運行委託料	44,803,866	52,272,000	52,270,900		1,100
	渡船運賃負担金	791,200	1,119,000	810,720		308,280
財源	国庫・県支出金	16,000,000	24,000,000	23,915,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	32,354,606	32,193,000	31,893,496		

事業名	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業				
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 臨時特別給付金給付事業費				
総合計画の体系	第7章 第5節 低所得者福祉の充実				
担当課名	福祉政策課	開始年度	令和3年度	決算書	139頁～140頁

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援を行う観点から、住民税非課税世帯等に対して、1世帯あたり10万円を支給する。
令和3年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年1月中旬～2月中旬に、臨時特別給付金対応体制の立ち上げ（電話相談窓口、申請受付窓口等）、給付金システムの開発、ホームページへの掲載、市報への掲載、確認書等の郵送を行った。 令和4年2月下旬～令和4年3月末に、確認書、申請書の内容審査、臨時特別給付金の支給を行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	支給対象の世帯のうち、給付金を支給した世帯の割合				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R4年度)
目標値(%)			100	100	100
実績値(%)			86		
達成率(%)			85.8%		
評価(A～D)			C		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	令和3年度住民税非課税世帯等に対し、令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金を財源として、臨時特別給付金の支給を行った。
今後の展開	令和4年度も引き続き、令和4年4月以降受付分の令和3年度住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金を支給するとともに、新たに令和4年度住民税非課税となった世帯等への給付金の支給を始める。

4 参考情報

<ul style="list-style-type: none"> ○ 確認書提出分は、支給決定件数：33,586件、支給額：33億5,860万円 ○ 申請書提出分は、支給決定件数：47件、支給額：470万円 ※ 令和3年度実績。なお、家計急変世帯分は、令和3年度中の支給はなし。
--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			4,265,000,000	3,385,818,421	878,881,579	300,000
主要な経費	給付金		4,210,000,000	3,363,300,000	846,400,000	300,000
	事務費		55,000,000	22,518,421	32,481,579	
財源	国庫・県支出金		4,265,000,000	2,451,376,451	878,881,579	
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			934,441,970		

事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業 (保育所等)				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費/児童措置費/児童福祉施設費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実				
担当課名	幼児保育課	開始年度	令和元年度	決算書	139頁~142頁

1 事業の概要・取組

概要	市内の公・私立保育所、公・私立幼保連携型認定こども園及び認可外保育施設における新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、マスクや消毒液等の衛生用品や備品の購入及び職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を支援する。
令和3年度の主な取組	本制度の趣旨、内容を市内の公・私立保育所、公・私立幼保連携型認定こども園及び認可外保育施設に周知し、各施設において積極的な新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じるよう活用を呼びかけた。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	対象施設				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R3年度)
目標値(箇所)	25	74	79		79
実績値(箇所)	25	73	71		
達成率(%)	100.0%	98.6%	89.9%		
評価(A~D)	B	B	C		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	施設において、空気清浄機や抗原検査キット、消毒液、マスク等を購入したほか、施設職員がPCR検査を受検するなど、感染拡大防止対策を自主的、積極的に実施することができた。
今後の展開	本制度の趣旨、内容の周知を図り、市内の公・私立保育所、公・私立幼保連携型認定こども園及び認可外保育施設において、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策を推進する。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	44,868,000	34,400,000	31,402,000		2,998,000
主要な経費	職員手当等		4,900,000	4,900,000	
	需用費・備品購入費	6,833,000	4,000,000	4,000,000	
	補助金	38,035,000	25,500,000	22,502,000	2,998,000
財源	国庫・県支出金	44,868,000	34,400,000	31,402,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	病児保育事業継続支援金			
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費			
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実			
担当課名	子育て政策課	開始年度	令和3年度	決算書 141頁~142頁

1 事業の概要・取組

概要	病児保育事業は、子どもが病気の際に一時預かりを行うことにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成及び資質の向上に寄与することを目的とするもので、4施設の運営者に対し業務委託により実施している。
令和3年度の主な取組	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、利用者数の減少が著しいなど、事業継続が困難と認められる病児保育事業施設運営者に対し、事業継続を確保するため、「事業継続支援金」を交付した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	病児保育事業施設運営者数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R3年度)
目標値(者)			4		4
実績値(者)			4		
達成率(%)			100.0%		
評価(A~D)			B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	病児保育事業に係る利用者数について、コロナ禍前と比較し、著しく減少が見込まれる3施設の運営者に対し、事業継続を目的とした支援金を交付した。
今後の展開	令和3年度で事業終了。

4 参考情報

支援金の内訳	・ A者 (1,000人以上の減少) 3,000千円 ・ B者 (400人以上500人未満の減少) 600千円 ・ C者 (300人以上400人未満の減少) 400千円
--------	--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		4,000,000	4,000,000		
主要な経費	補助金	4,000,000	4,000,000		
財源	国庫・県支出金		4,000,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	4,000,000			

事業名	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実				
担当課名	こども家庭支援課	開始年度	令和3年度	決算書	141頁~142頁

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、食費等による支出の増加の影響を勘案し給付金を支給するもの。
令和3年度の主な取組	対象児童1人につき一律5万円を支給した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	給付人数(ひとり親世帯) / 給付対象児童数(その他世帯)				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R4年度)
目標値(人)			5,000 / 5,700	4,200 / 2,300	4,200 / 2,300
実績値(人)			3,990 / 2,036		
達成率(%)			79.8% / 35.7%		
評価(A~D)			C / D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	【ひとり親世帯】支給対象世帯 2,563世帯 / 3,990人 支給額 199,500,000円(予算額 250,000,000円) 【その他世帯】支給対象世帯 1,078世帯 / 2,036人 支給額 101,800,000円(予算額 271,500,000円)
今後の展開	引き続き感染症による影響が続いていることを踏まえ、令和4年度に同内容の事業を実施中。

4 参考情報

支給対象者【ひとり親世帯】	支給対象者【その他世帯】
①児童扶養手当受給者 ②公的年金等受給者 ③家計急変により収入が①と同水準の者	①児童手当又は特別児童扶養手当受給者で住民税非課税 ②①以外の対象児童(18歳年度末までの子)の養育者で、住民税非課税又は家計急変により収入が非課税と同水準の者

5 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		554,500,000	316,308,042		238,191,958
主要な経費	補助金	521,500,000	301,300,000		220,200,000
	事務費	33,000,000	15,008,042		17,991,958
財源	国庫・県支出金	568,000,000	316,308,042		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	▲ 13,500,000			

事業名	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実				
担当課名	こども家庭支援課	開始年度	令和3年度	決算書	141頁~142頁

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、子育て世帯に対して臨時特別給付金を支給するもの。(補助率10/10)
令和3年度の主な取組	対象児童1人につき一律10万円を支給した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	支給人数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R3年度)
目標値(人)			34,200		34,200
実績値(人)			34,145		
達成率(%)			99.8%		
評価(A~D)			B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	支給対象世帯 19,584世帯/34,145人 支給額 3,414,500,000円
今後の展開	令和4年3月生まれの新生児等令和4年3月末支払いに間に合わなかった対象者のみ令和4年度に支給。

4 参考情報

○ 対象児童	① 令和3年9月分の児童手当(本則給付)支給対象となる児童 ② 9月30日時点で高校生(平成15年4月2日~平成18年4月1日生まれ)の児童 (保護者の所得が児童手当(本則給付)の支給対象となる金額と同等未満の場合) ③ 10月以降令和4年3月31日までに生まれた児童手当(本則給付)の支給対象児童
--------	--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		3,448,400,000	3,428,899,451	15,000,000	4,500,549
主要な経費	補助金	3,429,400,000	3,414,500,000	14,900,000	
	事務費	19,000,000	14,399,451	100,000	4,500,549
財源	国庫・県支出金	3,439,000,000	3,428,899,451	15,000,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	9,400,000			

事業名	子育て世帯応援特別給付金給付事業				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実				
担当課名	こども家庭支援課	開始年度	令和3年度	決算書	141頁~142頁

1 事業の概要・取組

概要	国の令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業（子育て世帯への臨時特別給付）の支給対象外となった世帯に対して応援特別給付金を支給するもの。
令和3年度の主な取組	対象児童1人につき一律10万円を支給した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	支給人数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R3年度)
目標値(人)			1,800		1,800
実績値(人)			1,811		
達成率(%)			100.6%		
評価(A~D)			B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	支給対象世帯 1,028世帯/1,811人 支給額 181,100,000円
今後の展開	令和4年3月生まれの新生児等令和4年3月末支払いに間に合わなかった対象者のみ令和4年度に支給。

4 参考情報

○対象児童	国の令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業（子育て世帯への臨時特別給付）において、所得制限により支給対象となっていない児童又は高校生等
-------	---

5 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		186,100,000	182,553,941	3,000,000	546,059
主要な経費	補助金	184,100,000	181,100,000	3,000,000	
	事務費	2,000,000	1,453,941		546,059
財源	国庫・県支出金		182,553,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	186,100,000	941	3,000,000	

衛生費

	事業名	所管課	頁
1	発熱外来(地域外来・検査センター)業務	地域医療課	32
2	夜間急病診療所整備事業	地域医療課	33
3	新型コロナウイルス感染症検査事業	試験検査課	34
4	新型コロナウイルス感染症対策(保健所業務)	保健医療政策課	35
5	新型コロナウイルス感染症宿泊療養事業	保健医療政策課	36
6	新型コロナウイルス感染症相談窓口設置事業	保健医療政策課	37
7	下関感染対策チーム活動支援事業	保健医療政策課	38
8	新型コロナウイルスワクチン予防接種事業	健康推進課	39

事業名	発熱外来（地域外来・検査センター）業務				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実				
担当課名	地域医療課	開始年度	令和2年度	決算書	143頁～144頁

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、感染の可能性のある患者を可能な限り集約して診察し、感染疑いがあると診断された患者へのPCR検査が実施可能な発熱外来（地域外来・検査センター）を運営する。
令和3年度の主な取組	下関市医師会及び下関市薬剤師会の協力のもと、下関市夜間急病診療所（大学町二丁目1番3号）に併設し、発熱外来（地域外来・検査センター）を設置した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	発熱外来開所日数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R4年度)
目標値(日)		281	295	334	334
実績値(日)		300	311		
達成率(%)		106.8%	105.4%		
評価(A～D)		B	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	引き続き発熱外来を設置し、延べ2,734人の患者の診察を行った。
今後の展開	今後の設置期間については、感染状況を勘案し、検討する。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		102,041,910	114,211,076	109,284,038		4,927,038
主要な経費	発熱外来運営委託	84,037,520	106,583,825	103,277,680		3,306,145
	仮設診察室等借上料	16,299,580	4,295,251	3,846,964		448,287
財源	国庫・県支出金	23,449,865	23,220,000	25,902,000		
	市債					
	その他特定財源 (使用料・手数料等)	50,851,849	82,560,000	65,491,828		
	一般財源	27,740,196	8,431,076	17,890,210		

事業名	夜間急病診療所整備事業				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実				
担当課名	地域医療課	開始年度	令和2年度	決算書	143頁～144頁

1 事業の概要・取組

概要	市内唯一の準夜帯（午後7時～午後11時）初期救急医療機関である夜間急病診療所について、新型コロナウイルス感染症対応において、施設・設備面で適切な処置を行うことが困難であり、加えて建設後44年が経過し、老朽化が進行しているため、下関市医師会の協力のもと新診療所を整備する。
令和3年度の主な取組	新診療所を建設するとともに、外構工事を実施した。併せて、感染症疑い患者用の待合室を整備した。 また、旧診療所は解体し、跡地に利用者の駐車場を整備した。

2 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	令和3年11月1日に新診療所が完成し、同月3日から供用を開始した。 また、旧診療所の解体撤去及び駐車場整備は、令和4年3月18日に完了し、感染症疑い患者用待合室整備は、令和4年3月25日に完了した。
今後の展開	感染症にも対応した夜間急病診療所において、市民の急病などに対し、安心・安全な医療の提供を図る。

3 施設の概要、計画等

○施設概要	
名称	下関市夜間急病診療所
場所	下関市大学町二丁目1番3号
敷地面積	1,511.45㎡
建物延床面積	282.38㎡（ガレージ除く）
構造	木造平屋建て
○主な内部施設・機能	
・内科診察室1室	
・小児科診察室1室	
・感染症疑い患者用診察室4室	
・検査・点滴・処置室1室	
・レントゲン室1室	
・感染症疑い患者用駐車場（ガレージ）4台	



4 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			200,000,000	177,496,121		22,503,879
主要な経費	新診療所整備		158,249,050	158,220,670		28,380
	旧診療所解体撤去		41,250,950	18,789,100		22,461,850
財源	国庫・県支出金		190,000,000	160,000,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		10,000,000	17,496,121		

事業名	新型コロナウイルス感染症検査事業				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 衛生試験費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実				
担当課名	試験検査課	開始年度	令和2年度	決算書	143頁~144頁

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査を実施する。検査に必要な試薬、防護服などを整備し迅速に検査を実施する。クラスター発生時など大規模な緊急検査が必要となった際にも備える。
令和3年度の主な取組	365日受入可能な体制を構築し検査を実施した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明					
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R6年度)
目標値(人)					
実績値(人)					
達成率(%)					
評価(A~D)					

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	検査に必要な試薬等の購入、検査手法の構築及び改定、検査人員の育成、新型コロナウイルスのPCR検査等を行った。
今後の展開	早期に陽性者を探知し感染拡大防止を図るため、引き続き、迅速に検査を実施していく。また、新型コロナウイルスの陽性・陰性の判定に加え、変異株検査も必要に応じて実施する。

4 参考情報

<ul style="list-style-type: none"> 令和2年10月1日 新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)の検査開始 令和3年4月1日 新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)変異株の検査開始 令和3年度実績: 12,512検体

5 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	13,060,553	17,500,000	17,495,863		4,137	
主要な経費	行政検査試薬等の購入	13,060,553	17,500,000	17,495,863		4,137
財源	国庫・県支出金	4,100,000	2,000,000	6,000,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	8,960,553	15,500,000	11,495,863		

事業名	新型コロナウイルス感染症対策 (保健所業務)				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 予防費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実				
担当課名	保健医療政策課	開始年度	令和2年度	決算書	143頁~146頁

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症対策として、局面に応じた的確な対応ができるよう保健所の即応体制を整える。また、高齢者施設等の従事者に対する集中的検査を実施し、重症化リスクの高い集団でのクラスター発生を未然に防ぐよう感染防止対策を強化する。
令和3年度の主な取組	迅速な疫学調査、入院医療費の公費負担、PCR検査・抗原検査の公費負担を行った。 また、高齢者施設等の従事者に対する集中的検査として、入所系の高齢者施設、障害者施設等の従事者を対象としたPCR検査を行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	自宅療養者数 (入院又は宿泊療養を必要とするが自宅療養となる者)				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R6年度)
目標値(人)		0	0	0	0
実績値(人)		0	0		
達成率(%)		100.0%	100.0%		
評価(A~D)		B	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	感染増大時においても他部局職員の応援等により業務遂行を維持し、入院医療費の公費負担、PCR検査等の行政検査も適切に行った。また、希望する高齢者施設等の施設従事者に対してPCR検査を行った。
今後の展開	感染状況や国や県の動きに注視し事業を展開する。

4 参考情報

希望する高齢者施設等の施設従事者に対するPCR検査 令和3年6、7月に延べ6,380名実施
--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		103,918,279	487,248,196	399,240,991		88,007,205
主要な経費	職員手当等	19,016,516	107,973,816	104,886,446		3,087,370
	入院医療費	20,490,952	167,918,277	93,785,306		74,132,971
	検査委託	58,449,512	145,615,398	141,336,842		4,278,556
財源	国庫・県支出金	73,927,318	237,048,000	333,115,608		
	市債					
	その他特定財源 (寄附金)	7,395,371		1,964,776		
	一般財源	22,595,590	250,200,196	64,160,607		

事業名	新型コロナウイルス感染症宿泊療養事業				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 予防費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実				
担当課名	保健医療政策課	開始年度	令和2年度	決算書	143頁~146頁

1 事業の概要・取組

概要	県からの委託を受け、新型コロナウイルス感染症の軽症又は無症状の患者のための宿泊療養施設を管理・運営するもの。
令和3年度の主な取組	新型コロナウイルス感染症の軽症又は無症状の患者の増加を見込み、宿泊療養施設を管理・運営した。また、感染症患者の宿泊療養施設等への移送業務や自宅療養対応を行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	自宅療養者数 (入院又は宿泊療養を必要とするが自宅療養となる者)				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R4年度)
目標値(人)		0	0	0	0
実績値(人)		0	0		
達成率(%)		100.0%	100.0%		
評価(A~D)		B	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	入院又は宿泊療養を必要とするが自宅療養となった患者は0人で、目標を達成した。
今後の展開	令和3年度と同様に県からの委託を受け、引き続き、新型コロナウイルス感染症の軽症又は無症状の患者のための宿泊療養施設を管理・運営していく。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		26,346,093	874,061,540	744,616,203		129,445,337
主要な経費	宿泊療養施設確保・管理経費	20,876,644	390,910,000	384,925,132		5,984,868
	宿泊療養施設運営経費等	3,159,049	319,721,540	255,679,516		64,042,024
	医療従事者経費	2,310,400	163,430,000	104,011,555		59,418,445
財源	国庫・県支出金	26,346,093	890,000,000	744,616,203		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		▲ 15,938,460			

事業名	新型コロナウイルス感染症相談窓口設置事業				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 予防費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実				
担当課名	保健医療政策課	開始年度	令和元年度	決算書	143頁~146頁

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症に関する相談窓口を設置し、当該業務に専従する会計年度任用職員を雇用して保健所の人員体制の整備を図る。
令和3年度の主な取組	発熱等症状のある患者の相談を受け、適切な医療機関の受診案内を行ったほか、新型コロナウイルス感染症に関するさまざまな相談に応じ、市民の不安の解消及び適切な情報提供に努めた。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	相談件数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R6年度)
目標値(件)		6,400	6,500	6,500	6,500
実績値(件)		6,418	6,151		
達成率(%)		100.3%	94.6%		
評価(A~D)		B	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	各種相談に対し適切な情報提供や受診案内等を行い、市民の不安解消に繋げた。なお、目標の相談件数には達しなかったが、コロナに係る相談窓口を集約することにより、他業務に従事する職員の負担軽減に寄与した。
今後の展開	感染状況や国や県の動きに注視し事業を展開する。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		9,227,566	10,000,000	9,570,610		429,390
主要な経費	報酬	7,219,853	7,356,000	7,082,744		273,256
	職員手当等	841,127	1,264,000	1,214,332		49,668
	共済費	1,166,586	1,380,000	1,273,534		106,466
財源	国庫・県支出金	8,060,000	10,000,000	9,570,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,167,566		610		

事業名	下関感染対策チーム活動支援事業				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 予防費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実				
担当課名	保健医療政策課	開始年度	令和3年度	決算書	143頁～146頁

1 事業の概要・取組

概要	下関感染対策チーム(SICT)の活動支援のため、医療機関、介護福祉施設等を対象としたホームページを開設し、感染対策に係る技術支援や情報交換ができる環境を整備し、正しい感染対策に関する知識を啓蒙し、感染拡大及びクラスター発生の防止に努め、発生施設への支援活動を行う。
令和3年度の主な取組	SICTの活動を支援するための動画等のコンテンツを制作し、ホームページを開設し、医療機関や介護福祉施設、また市民に対し周知した。併せて、感染症発生施設に対する感染対策支援活動を行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	ホームページ閲覧人数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R6年度)
目標値(人)			10,000	36,000	36,000
実績値(人)			2,679		
達成率(%)			26.8%		
評価(A~D)			D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	市民に対し適切な感染症対策について情報提供を行った。特にコロナウイルス感染症が発生し、感染管理が必要となった施設へのSICT指導等の補助ツールとして、クラスター対応や感染管理の正しい理解を促した。
今後の展開	感染症対策のための研修資料の掲載や研修の告知等、SICTの活動を補佐する内容を充実させる。

4 参考情報

目標の閲覧人数には達しなかったものの、感染管理が必要となった施設に対し、必要な知識を即時に一元的に指導するツールとして、必ず利用している。

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3		
			予算現額	決算額	翌年度繰越額
事業費			4,603,000	4,286,340	316,660
主要な経費	HP制作費用		2,134,000	2,002,000	132,000
	動画制作費用		1,650,000	1,650,000	
	地域感染対策事業		603,000	496,840	106,160
財源	国庫・県支出金		4,000,000	3,789,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		603,000	497,340	

事業名	新型コロナウイルスワクチン予防接種事業				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 予防費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実				
担当課名	健康推進課	開始年度	令和2年度	決算書	143頁～146頁

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルスワクチン接種（1・2回目接種及び3回目接種）の体制を確保し、希望する市民全員が接種可能な体制を構築するもの。
令和3年度の主な取組	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止及び重症化予防の観点から、個別医療機関及び集団接種会場における新型コロナウイルスワクチン接種体制を確保し、初回接種（1・2回目）及び3回目接種を推進した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	希望する市民全員への接種（健康上の理由で接種ができない方を除く）				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R4年度)
目標値(%)			100	100	100
実績値(%)			100		
達成率(%)			100.0%		
評価(A～D)			B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	ワクチン接種の状況（R4.3.31現在VRS登録人数） 1回目接種 205,579人（79.82%）、2回目接種 202,854人（78.76%） 3回目接種 115,646人（44.90%） ※（ ）はR3.1.1住基台帳人口比
今後の展開	重症化予防を目的として実施する4回目接種を円滑かつ着実に進めることに加え、3回目接種の更なる接種促進を図っていくことや、これまで一度もワクチン接種をしていない方の接種機会を継続的に確保していく。

4 参考情報

令和3年 3月～	初回接種（1・2回目）開始
令和3年 12月～	3回目追加接種開始
令和4年 3月～	小児（5～11歳）の初回接種（1・2回目）開始

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		74,206,370	2,884,661,630	2,504,510,155		380,151,475
主要な経費	報償費		51,522,500	40,986,450		10,536,050
	委託料		2,623,002,490	2,295,726,865		327,275,625
	使用料及び賃借料		30,466,889	29,162,804		1,304,085
財源	国庫・県支出金	74,206,370	2,884,661,630	2,502,372,052		
	市債					
	その他特定財源 (諸収入)			2,138,103		
	一般財源					

労 働 費

	事業名	所管課	頁
1	採用活動支援事業費補助金	産業立地・就業支援課	42

事業名	採用活動支援事業費補助金				
予算区分	一般会計 労働費 労働諸費 雇用対策費				
総合計画の体系	第2章 第3節 就業支援策の強化				
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	令和3年度	決算書	149頁～150頁

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症の影響により採用活動に制約を受ける中、積極的な採用活動に取り組む市内中小企業に対して、インターネットを活用した採用活動に係る経費の一部を補助し、本市への就職・定住の促進を図る。
令和3年度の主な取組	採用活動に係る対象経費の2分の1(上限:1者あたり50万円)を補助金として交付した。 【補助対象事業】企業PR動画制作、ホームページ開設・改修、WEB採用活動用機材購入、インターネット求人広告掲載

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	補助金利用事業者数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R3年度)
目標値(者)			60		60
実績値(者)			65		
達成率(%)			108.3%		
評価(A~D)			B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	様々な周知を行い、申請期間を延長して受け付けた結果、コロナ禍の厳しい経営状況ながらも積極的な採用活動に取り組む企業から申請があり、65者に補助金を交付した。また、新規採用に至った企業は13者あった。
今後の展開	令和3年度で事業終了。

4 参考情報

【補助対象事業別交付実績(件)】 ※複数の事業を実施した企業があるため、合計は一致しない 企業PR動画制作(19)、ホームページ開設・改修(38) WEB採用活動用機材購入(17)、インターネット求人広告掲載(27)
--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			30,000,000	21,015,716		8,984,284
主要な経費	補助金		29,683,000	20,699,000		8,984,000
	人件費		317,000	316,716		284
財源	国庫・県支出金		30,000,000	21,015,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			716		

農林水産業費

	事業名	所管課	頁
1	地方卸売市場事業者事業継続支援金	市場流通課	44
2	ポストコロナに対応した農業経営実践加速化事業	農業振興課	45
3	新規就農者確保加速化事業	農業振興課	46
4	農林水産事業者の新たな販路開拓支援事業	農業振興課	47
5	沖合底びき網漁業外国人技能実習生 雇用継続支援事業	水産振興課	48

事業名	地方卸売市場事業者事業継続支援金				
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農業総務費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興				
担当課名	市場流通課	開始年度	令和3年度	決算書	151頁~152頁

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う飲食店等の休業や時短営業等の影響を広く受けた下関市内にある公設の地方卸売市場（下関漁港市場、唐戸市場、新下関市場、南風泊市場、特牛市場）の事業者を対象に、支援金を給付し、コロナ禍における事業継続を支援する。
令和3年度の主な取組	下関市内にある公設の地方卸売市場事業者に対し、事業継続のための支援金を給付した。また、生きいき馬関街及び日祝グループに属する事業者に対しては上乘せして給付した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	支援金交付件数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R3年度)
目標値(件)			272		272
実績値(件)			243		
達成率(%)			89.3%		
評価(A~D)			C		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	支援対象となる272件のうち、申請があった243件の事業者に対して支援金を給付した。
今後の展開	当事業は令和3年度末日で終了したが、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大に伴う市場内事業者の動向について注視していく。

4 参考情報

目標値の272件については、事業実施時の精査の結果、重複等があり、目標値が257件となり、実質の達成率は94.6%となる。

5 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		84,000,000	77,000,000		7,000,000
主要な経費	負担金補助及び交付金	84,000,000	77,000,000		7,000,000
財源	国庫・県支出金	84,000,000	77,000,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	ポストコロナに対応した農業経営実践加速化事業				
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農業振興費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興				
担当課名	農業振興課	開始年度	令和3年度	決算書	151頁~152頁

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況の中で、農業生産活動における人手不足等の解消や作業従事者の接触機会を減らすための省人化等に資するスマート農機の導入経費の一部を支援し、ポストコロナ時代に対応した農業経営の実践を促進する。
令和3年度の主な取組	農業生産活動の省人化等に資するスマート農機の導入支援を行った。 ・対象者：市内在住の農業者 (土地利用型作物用機械は、経営面積が4ha以上の者) ・補助率：1/3 (上限2,500千円/経営体)

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	本事業を活用してスマート農機を導入した経営体数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R5年度)
目標値(経営体)			10	20	20
実績値(経営体)			18		
達成率(%)			180.0%		
評価(A~D)			A		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	本事業を活用して18経営体が直進時自動操舵機能付田植機、自動操舵機能付トラクター、ドローン等のスマート農機を導入し、人手不足等の解消や省人化を図った。
今後の展開	令和4年度も、スマート農機の導入支援により、ポストコロナ時代に対応した農業経営の普及を図っていく。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			25,000,000	17,856,000		7,144,000
主要な経費	補助金		25,000,000	17,856,000		7,144,000
財源	国庫・県支出金		25,000,000	17,856,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	新規就農者確保加速化事業				
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農業振興費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興				
担当課名	農業振興課	開始年度	令和2年度	決算書	151頁~152頁

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、田園回帰の機運が高まる中、農業就業体験の場を提供することにより、農業への関心を高めるとともに就農への不安を解消し、新たな地域農業の担い手の確保・育成を図る。
令和3年度の主な取組	就農希望者の要望に応じて就農体験先とのマッチングを行い、就農希望者と指導農家に対し、農業就業体験に必要な経費を支援した。 (体験期間) 原則1か月(月概ね20日)以上、最長6か月以内 (支援内容) 対象者：125千円/月を支給 指導農家：60千円/月を支給

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	市内での長期(1か月以上)就農体験者数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R4年度)
目標値(人/年)		5	10	10	10
実績値(人/年)		3	4		
達成率(%)		60.0%	40.0%		
評価(A~D)		D	D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	就農希望者と指導農家とのマッチングを行い、のべ4名が農業就業体験を実施した(2~5か月)。また、体験者のうち1名が令和3年度に就農し、1名が就農に向けて山口県立農業大学校で研修を受けている。
今後の展開	令和4年度も、農業就業体験の場を通じて、農業への関心を高めるとともに就農への不安を解消し、新たな地域農業の担い手の確保・育成につなげていく。

4 参考情報

<ul style="list-style-type: none"> ○令和3年度の就農相談件数55名 ○令和3年度の新規就農者数10名
--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		2,960,000	11,000,000	2,405,000		8,595,000
主要な経費	補助金	2,960,000	11,000,000	2,405,000		8,595,000
財源	国庫・県支出金	2,000,000	11,000,000	2,405,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	960,000				

事業名	農林水産事業者の新たな販路開拓支援事業				
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農業振興費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興				
担当課名	農業振興課	開始年度	令和3年度	決算書	151頁~152頁

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内産農林水産物の需要拡大や新たな販路開拓につなげるため、生産者を応援するサイトの構築やSNSを活用した販路開拓等応援セミナーの開催、量販店における直売コーナーの設置などにより、コロナに負けない経営体への成長を促進する。
令和3年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○生産者応援サイトの構築等 ○量販店等における農林水産物直売コーナーの設置 ○新たな販路開拓のための設備機器の導入支援

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	生産者と消費者をつなぐコミュニティサイトの参加数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R5年度)
目標値(件)			1,000	2,500	5,000
実績値(件)			1,829		
達成率(%)			182.9%		
評価(A~D)			A		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	生産者応援サイト(愛称「しもマル.net」)を構築し、「しもマル.net」フェイスブックグループの目標参加数1,000人に対し、令和3年度末時点で1,829人となり、一定の成果は得られた。
今後の展開	今後は、令和3年度に構築した生産者応援サイト(愛称「しもマル.net」)での情報発信の強化やSNSの活用による生産者と消費者とのコミュニティの活性化に努めていく。

4 参考情報

【令和3年度の主な実績】
○リアルマルシェの開催 (1回)
○量販店等における「下関産農林水産物特設コーナー」の設置 (19店舗)

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3		
			予算現額	決算額	翌年度繰越額
事業費			28,000,000	22,733,620	5,266,380
主要な経費	委託料		23,000,000	21,669,620	1,330,380
	補助金		5,000,000	1,064,000	3,936,000
財源	国庫・県支出金		28,000,000	22,733,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源			620	

事業名	沖合底びき網漁業外国人技能実習生雇用継続支援事業				
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 水産業振興費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興				
担当課名	水産振興課	開始年度	令和2年度	決算書	153頁~156頁

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、沖合底びき網漁業外国人技能実習生の入国・帰国が困難な状況にあることから、人手不足となる漁業会社の操業継続支援及び帰国困難な実習修了者の生活支援を行う。
令和3年度の主な取組	人手不足となる漁業会社の操業継続支援及び帰国困難な実習修了者の生活支援のため、当該実習修了者を雇用する場合に発生する経費の一部を支援した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	外国人技能実習生の雇用維持				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R3年度)
目標値(人)		9	7		7
実績値(人)		9	7		
達成率(%)		100.0%	100.0%		
評価(A~D)		B	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	山口県以東機船底曳網漁業協同組合に対し、外国人技能実習修了者7人の雇用に必要な経費の一部を支援した。
今後の展開	新型コロナウイルス感染症の感染状況の変化に伴い、3年振りに沖合底びき網漁業外国人技能実習生の入国が可能となったため、本事業を終了する。

4 参考情報

○令和2年度 外国人技能実習修了者 9人を雇用

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		1,174,500	1,079,000	1,078,709		291
主要な経費	補助金	1,174,500	1,079,000	1,078,709		291
財源	国庫・県支出金	1,000,000	1,079,000	1,078,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	174,500		709		

商 工 費

	事業名	所管課	頁
1	事業継続緊急給付金	産業振興課	50
2	中小企業経営革新事業費補助金	産業振興課	51
3	商店街等競争力強化事業費補助金(ソフト事業)	産業振興課	52
4	ニューノーマル対応新ビジネス応援補助金	産業振興課	53
5	先端設備等導入支援事業費補助金	産業立地・就業支援課	54
6	しものせき安心飲食店応援給付金	産業振興課	55
7	プレミアム付商品券発行支援事業	産業振興課	56
8	さらにお得に！下関おトクーポン事業	観光政策課	57
9	下関版ワーケーション調査業務	観光政策課	58
10	地域に根ざした質の高い インバウンドガイド育成事業	観光政策課	59
11	宿泊事業者事業継続支援金	観光政策課	60
12	火の山地区観光施設再編整備事業(賑わい創出)	観光施設課	61
13	火の山地区観光施設再編整備事業 (山麓施設整備)	観光施設課	62
14	豊田湖畔公園野遊び空間整備事業	観光施設課	63
15	新型コロナウイルス感染症対策事業(海響館)	観光施設課	64

事業名	事業継続緊急給付金				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興				
担当課名	産業振興課	開始年度	令和3年度	決算書	155頁~156頁

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルスの感染拡大(第3波)により経営に深刻な影響を受け、売上が減少(※)した事業者に対し給付金を給付し、事業の継続を支援する。 ※売上50%(70%)以上減少⇒20万円(30万円)/事業者
令和3年度の主な取組	申請書類について、公平で公正な審査を行い、速やかに事業者に給付金が届けられるよう取り組んだ。 <給付実績> 交付金額30万円:292件、87,600千円 交付金額20万円:501件、100,200千円

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	交付件数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R3年度)
目標値(件)			1,000		1,000
実績値(件)			793		
達成率(%)			79.3%		
評価(A~D)			C		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	当初想定した給付件数と実際の対象件数に乖離があったことから、実績が目標を下回った。事業実施にあたっては、市報をはじめ各種媒体を活用してできるかぎり周知に努めた。
今後の展開	令和3年度で事業終了。今後も国や県の支援対策の動向を勘案しつつ、各種支援について必要に応じて対応を検討していく。

4 参考情報

《事業のスケジュール》	
令和3年4月21日	申請受付開始
" 5月31日	申請受付終了

5 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		258,000,000	193,829,871		64,170,129
主要な経費	補助金	250,000,000	187,800,000		62,200,000
	委託料	6,068,000	4,972,436		1,095,564
	職員手当等	1,490,000	707,461		782,539
財源	国庫・県支出金	258,000,000	193,829,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		871		

事業名	中小企業経営革新事業費補助金				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興				
担当課名	産業振興課	開始年度	令和3年度	決算書	155頁～156頁

1 事業の概要・取組

概要	ウィズコロナ・ポストコロナの時代の経済社会の変化に対応するために新分野展開や業態転換、事業・業種転換、事業再編等を通じて規模拡大を目指す市内中小企業者を支援する。
令和3年度の主な取組	①事業再構築促進事業：国の「事業再構築補助金」の自己負担部分の一部を補助する。 ②事業計画策定事業：事業再構築補助金申請時の必須要件である事業計画策定に係る認定経営革新等支援機関への報酬の一部を補助する。 ※不採択分も補助対象

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	①の補助事業件数 / ②の補助事業件数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R4年度)
目標値(件)			33 / 100	35 / 40	35 / 40
実績値(件)			1 / 17		
達成率(%)			3.0% / 17%		
評価(A～D)			D / D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	①補助金交付要件である国の事業再構築補助金の交付確定通知が大幅に遅延したために大部分が申請に至らなかったこと、②当初の想定件数と実件数に乖離があったことから目標を大きく下回った。
今後の展開	今年度は令和4年度採択の事業者に加え、令和3年度において申請に至らなかった事業者の申請が想定される。遺漏なく補助金を支出するとともに、未申請が生じないように事業周知に努める。

4 参考情報

●対象者	市内の中小企業者(本社・事業所ともに市内)
●補助率	①補助対象経費の1/6(上限1,000万円/者) ②補助対象経費の1/2(上限50万円/者)

5 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		110,000,000	8,860,000		101,140,000
主要な経費	補助金	110,000,000	8,860,000		101,140,000
財源	国庫・県支出金	110,000,000	8,860,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	商店街等競争力強化事業費補助金 (ソフト事業)				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興				
担当課名	産業振興課	開始年度	平成17年度	決算書	155頁~156頁

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症の影響を依然として受ける商店街や商業団体の振興を図るため、商店街振興組合等の商業団体(任意団体を含む)を対象に、小売商業等の活性化や魅力向上に効果が見込まれるソフト事業に対する補助率及び限度額の拡充等を行う。
令和3年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 補助対象事業 ①商店街等のイメージアップを図るための事業(イベントの開催など) ②共同化を推進する事業(プレミアム付商品券など) 補助率 1/3⇒2/3 補助限度額(会員数) 200万円(10~50)、300万円(51~100)、500万円(101~) ※同一団体の申請は2回まで

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	交付事業件数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R4年度)
目標値(件)		10	36	12	12
実績値(件)		6	9		
達成率(%)		60.0%	25.0%		
評価(A~D)		D	D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	本市の事業より補助率が高い同様の事業(商店街応援キャンペーン事業)を県が実施したことなどから、目標指標の36件に対し実績値は目標を下回った。
今後の展開	R4年度6月補正予算にて、R3年度に引き続き、商店街等のイメージアップを図る事業、共同化を推進する事業に対する補助を拡充する。 ※拡充内容はR3年度と同様

4 参考情報

商店街等が独自にプレミアム付商品券の販売を実施するなど、コロナ禍においても小売商業の活性化について一定の成果を得ることができた。
--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	2,778,000	100,000,000	22,305,000		77,695,000	
主要な経費	補助金(ソフト事業)	2,778,000	100,000,000	22,305,000		77,695,000
財源	国庫・県支出金	1,000,000	100,000,000	22,305,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,778,000				

事業名	ニューノーマル対応新ビジネス応援補助金				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興				
担当課名	産業振興課	開始年度	令和3年度	決算書	155頁~156頁

1 事業の概要・取組

概要	コロナ禍をビジネスチャンスと考えるチャレンジングな事業者や団体が取り組む“ニューノーマルに対応した新たなビジネスモデルで、かつ地域の特性を活用した下関の活性化につながる事業”に対し、その経費の一部を補助するもの。
令和3年度の主な取組	補助対象者：市内に主たる事業所を有する個人事業主、中小企業、中堅企業、市内で活動する商業団体等 補助対象経費：施設整備費、機械装置費及び備品費等の初期投資費用 広告宣伝費等の活動費 補助率：2/3 (上限1,000万円/件)

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	補助事業件数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R4年度)
目標値(件)			8	8	8
実績値(件)			8		
達成率(%)			100.0%		
評価(A~D)			B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	新型コロナウイルス感染症と共存したビジネス展開の需要の高まりを背景に、想定を上回る30件の申請を得て、審査の結果、8件が採択された。
今後の展開	新型コロナウイルス感染症の終息が見えない中、コロナによる価値観の変容に即したビジネス展開を支援できるよう、令和4年度も当該補助金を継続実施する。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3		
			予算現額	決算額	翌年度繰越額
事業費			50,000,000	47,060,000	2,940,000
主要な経費	補助金		50,000,000	47,060,000	2,940,000
財源	国庫・県支出金		50,000,000	47,060,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	先端設備等導入支援事業費補助金				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興				
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	令和3年度	決算書	155頁～156頁

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症が事業環境に与える影響を乗り越えるため、積極的な投資を行う市内中小企業に対して、先端設備等導入計画の認定を受けた生産性向上のための先端設備等の導入に係る経費の一部を補助し、市内の経済活動の回復を図る。
令和3年度の主な取組	令和3年5月に制度を創設。金融機関や認定経営革新等支援機関等にPRするとともに、企業訪問等を行い制度周知を行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	補助金利用事業者数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R4年度)
目標値(者)			50	20	20
実績値(者)			13		
達成率(%)			26.0%		
評価(A~D)			D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	当該補助金の対象となった先端設備等導入計画の認定件数は13件と目標値を下回ったが、投資数量17台、投資見込額363,393千円と先端設備等の導入促進が一定程度図られた。
今後の展開	設備投資の実施には期間を要することから、令和3年度に引き続き経済対策としての事業PRに努め、積極的な投資を行う市内中小企業に対して支援を行う。

4 参考情報

【補助対象事業】	…先端設備等導入計画の認定を受けた先端設備等であって、1台1基の取得の価格が300万円以上の設備等の導入に係る経費の一部を補助。
【補助金額】	…補助対象経費の10分の1(補助上限額:1者あたり100万円)

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			50,000,000	12,208,427		37,791,573
主要な経費	補助金		49,981,000	12,200,000		37,781,000
	人件費		19,000	8,427		10,573
財源	国庫・県支出金		50,000,000	12,208,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			427		

事業名	しものせき安心飲食店応援給付金				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興				
担当課名	産業振興課	開始年度	令和3年度	決算書	155頁~156頁

1 事業の概要・取組

概要	県が創設した「やまぐち安心飲食店認証制度」による認証を取得し、応援金を給付された市内飲食店に対して、本市からも10万円の給付金を上乗せして給付し、飲食事業者の経営の安定化を支援する。
令和3年度の主な取組	申請書類について、公平で公正な審査を行い、速やかに事業者に給付金が届けられるよう取り組んだ。 《事業のスケジュール》 令和3年10月29日 申請受付開始 令和4年1月14日 申請受付終了

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	交付件数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R3年度)
目標値(件)			1,200		1,200
実績値(件)			1,085		
達成率(%)			90.4%		
評価(A~D)			B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	市報や市ホームページ等様々な媒体を活用するとともに関係事業者へ申請書等の送付等を行い事業の周知を図り、1,085件の交付を行った。
今後の展開	令和3年度で事業終了。今後も国や県の支援対策の動向を勘案しつつ、各種支援について必要に応じて対応を検討していく。

4 参考情報

※「やまぐち安心飲食店認証制度」の概要
・コロナ対策に取り組む店舗を認証し、認証店舗に応援金20万円を給付
・交付件数1,251件(下関市の事業者分・令和4年1月14日時点)

5 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		126,000,000	113,700,971		12,299,029
主要な経費	補助金	120,000,000	108,500,000		11,500,000
	委託料	5,111,000	4,411,070		699,930
	通信運搬費	388,229	388,229		
財源	国庫・県支出金	55,993,000	113,700,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	70,007,000	971		

事業名	プレミアム付商品券発行支援事業				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興				
担当課名	産業振興課	開始年度	令和2年度	決算書	155頁~156頁

1 事業の概要・取組

概要	コロナ禍で消費衰退による経済活動が縮小している中、消費喚起による地域経済の活性化等を図るため、下関商工会議所が実施するプレミアム付商品券発行事業に係る経費に対し補助金を交付する。
令和3年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 発行額：26億円(商品券20万セット 20億円+プレミアム分6億円) 発行内容：1セット(13枚×1,000円=13,000円分)を10,000円で販売 購入対象者：市内在住者 ・ 利用可能店舗：市内登録店舗(1,775店舗) 事務費：120,000千円

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	商品券販売額				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R4年度)
目標値(円)			2,600,000,000	2,600,000,000	2,600,000,000
実績値(円)			2,593,903,000		
達成率(%)			99.8%		
評価(A~D)			B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	販売総額25億9,390万3千円の99.75%に当たる25億8,747万2千円が換金され、消費喚起による事業者の支援、地域経済の活性化等に資することができた。
今後の展開	令和4年度においても令和3年度と同様の内容でプレミアム付商品券発行支援事業を実施し、消費喚起による事業者の支援、地域経済の活性化等を図る。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		720,000,000	688,306,796		31,693,204
主要な経費	補助金	720,000,000	688,306,796		31,693,204
財源	国庫・県支出金	720,000,000	688,306,796		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	さらにお得に！下関おトクーポン事業				
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	観光政策課	開始年度	令和2年度	決算書	157頁～158頁

1 事業の概要・取組

概要	観光客の誘客推進及び市内消費の拡大を図るため、市内のホテル・旅館等に宿泊する観光客に、市内店舗等で使用可能なクーポン券及び宿泊割引券を配付する。
令和3年度の主な取組	額面500円のクーポン券を16万枚、1,000円の宿泊割引券を4万枚発行し、市内のホテル・旅館等に宿泊する観光客に対し市内店舗等で使用可能なクーポン券及び宿泊割引券を配付した。 実施期間: 令和3年10月～12月

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	1か月あたりの宿泊客数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R4年度)
目標値(千人)		66	66	66	66
実績値(千人)		49	49		
達成率(%)		74.2%	74.2%		
評価(A～D)		C	C		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	令和3年度は、新たに宿泊割引券の配付を行うとともに事業規模を拡大した。クーポン券利用率は89.2%、また、宿泊割引券利用率は98.9%と、クーポン券の利用率は令和2年度(84.3%)を上回った。
今後の展開	市内の消費喚起に効果があり、登録店舗の満足度も高いことから、令和4年度も地元ニーズに応じ事業規模の充実を図り、経済対策事業として事業を実施する。

4 参考情報

・発行枚数	クーポン券:16万枚	宿泊割引券:4万枚	R2はクーポン券のみ10万枚
・登録取扱店	宿泊施設:35施設	土産店、飲食店等:230店舗	

5 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	46,833,964	128,902,000	119,648,927		9,253,073	
主要な経費	委託料	46,833,964	128,902,000	119,648,927		9,253,073
財源	国庫・県支出金	46,000,000	128,902,000	119,648,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	833,964		927		

事業名	下関版ワーケーション調査業務				
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	観光政策課	開始年度	令和3年度	決算書	157頁～158頁

1 事業の概要・取組

概要	働き方改革の推進、コロナ禍の影響に伴い、リモートワークが普及する中、国が推進するワーケーションを中心とした新たな旅のスタイルへの受入を推進するため、本市の特性や環境、企業のニーズ等を調査・分析し、今後の事業展開（体験型観光コンテンツの充実、環境整備等）を定める。
令和3年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ワーケーションに関する基礎調査 ・モニターツアーの実施 ・下関版ワーケーションの検討 以上の調査を経て、下関版ワーケーション推進のための目指すべき方向性を見出した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	ワークショップ参加事業者数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R3年度)
目標値(者)			20		20
実績値(者)			8		
達成率(%)			40.0%		
評価(A～D)			D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	本市が目指すワーケーションの方向性として、ターゲットは近隣県（特に福岡県）の個人事業主、IT系企業等の従業員とし、エリア別には海のエリア（豊浦・豊北）、街のエリア（市街地）に設定すべきと提案がなされた。
今後の展開	令和3年度で事業終了。提案を受け、下関版ワーケーションの周知を図り、受入環境整備等を推進する。また、体験型観光コンテンツ育成事業、アウトドアスポーツによる地域活性化事業と連携を図る。

4 参考情報

◆モニターツアー参加者の満足度	参加者の約8割がワーク環境、コンテンツ及びプログラムに満足 参加者の約7割が将来的に本市でのワーケーションを希望
-----------------	---

5 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		4,000,000	4,000,000		
主要な経費	委託料	4,000,000	4,000,000		
財源	国庫・県支出金	4,000,000	4,000,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	地域に根ざした質の高いインバウンドガイド育成事業				
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	観光政策課	開始年度	令和3年度	決算書	157頁～158頁

1 事業の概要・取組

概要	本市を訪れる外国人観光客に対し、下関らしい地元ならではの観光案内に係る知識を身に付けるとともに、より質の高いおもてなしを実現することにより、コロナ収束後のインバウンド客誘致に繋げる。
令和3年度の主な取組	下関市インバウンドサポーター登録者及び下関市民を対象に募集を行い、英語コース及び中国語コースに分かれて、オンライン及び対面で、座学及び実地研修を実施した。 また、同時に次年度以降活用するための教材も作成した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	育成したガイドの人数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R7年度)
目標値(人)			10	10	10
実績値(人)			27		
達成率(%)			270.0%		
評価(A~D)			A		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	38名の応募があり、うち27名(英語15名・中国語12名)が修了した。修了後のアンケートでも満足度が非常に高く、量・質ともに高い成果が得られた。
今後の展開	今回の成果品を活用して経費を抑え、ほぼ同内容の講座を継続する。更に修了者とコミュニケーションを取りつつモチベーションを保ち、今後のインバウンド客のおもてなし向上に協力いただく予定。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		5,000,000	4,999,500		500
主要な経費	委託料	5,000,000	4,999,500		500
財源	国庫・県支出金	5,000,000	4,999,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		500		

事業名	宿泊事業者事業継続支援金				
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	観光政策課	開始年度	令和3年度	決算書	157頁～158頁

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症の拡大により深刻な影響を受けながら、市内観光振興のために営業を継続している市内宿泊事業者に対し、事業の継続に向けた支援を行うもの。
令和3年度の主な取組	市内で旅館業の営業許可を受けている事業者に対して、収容定員に応じた支援金を交付した。 (交付事業者数：66 交付宿泊施設数：72 交付総額：57百万円)

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	支援金交付件数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R3年度)
目標値(件)			108		108
実績値(件)			72		
達成率(%)			66.7%		
評価(A～D)			D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	申請があった市内の宿泊事業者に対して、支援金を速やかに支払うことにより、事業継続への支援につながった。
今後の展開	令和3年度で事業終了。引き続き、観光キャンペーン実行委員会や観光コンベンション協会と連携し、事業や観光PRを展開することにより、市内への宿泊客の誘致を図る。

4 参考情報

<ul style="list-style-type: none"> 支援対象者: 令和3年10月1日現在に営業している者で市税の滞納がないこと。 支援金額: 収容定員に応じ30万円から200万円の範囲で支給
--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3		
			予算現額	決算額	翌年度繰越額
事業費			77,500,000	57,398,090	20,101,910
主要な経費	委託料		400,000	398,090	1,910
	補助金		77,100,000	57,000,000	20,100,000
財源	国庫・県支出金		53,472,000	57,398,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		24,028,000	90	

事業名	火の山地区観光施設再編整備事業 (賑わい創出)				
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光施設費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	観光施設課	開始年度	令和元年度	決算書	157頁~158頁

1 事業の概要・取組

概要	火の山地区の地域資源を活かした再整備を図るため、「火の山地区観光施設再編整備基本構想」に基づき、市民や観光客が年間を通して訪れる、魅力ある観光拠点として整備を行う。
令和3年度の主な取組	本市が取組んでいる火の山地区観光施設の再編整備において、火の山での賑わいを創出するイベントを展開し、火の山の観光資源の活用方法を精査した。事業実施にあたっては、海峡エリアビジョン実証実験と連携し、実行委員会を設置し、当該実行委員会が主体となって事業を実施した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	火の山公園でのイベントを含めた集客 (日平均)				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R3年度)
目標値(人)			1,000		1,000
実績値(人)			1,360		
達成率(%)			136.0%		
評価(A~D)			A		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	官民の委員で組織する実行委員会が主体となって事業を実施し、広く周知を図った。アンケートの結果、利用者より高評価を得て、現在計画しているキャンプ場やアスレチック等の整備の必要性を再確認した。
今後の展開	令和3年度で事業終了。「火の山地区観光施設再編整備基本構想」を基に、賑わい創出イベントの実施結果も踏まえて、火の山地区観光施設再編整備を進めていく。

4 参考情報

【火の山公園でのイベントを含めた集客数 (日平均)】 ((イベント参加人数)3,642人+(ロープウェイ乗車人数)4,426人+(立体駐車場利用人数からデイキャンプ参加人数控除)12,329人)÷(開催日数)15日=1,360人

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		9,680,000	10,000,000	9,341,867		658,133
主要な経費	委託料	9,680,000				
	負担金補助及び交付金		10,000,000	9,341,867		658,133
財源	国庫・県支出金		10,000,000	9,341,867		
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)	9,000,000				
	一般財源	680,000				

事業名	火の山地区観光施設再編整備事業 (山麓施設整備)				
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光施設費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	観光施設課	開始年度	令和元年度	決算書	157頁~158頁

1 事業の概要・取組

概要	火の山地区の地域資源を活かした再整備を図るため、「火の山地区観光施設再編整備基本構想」に基づき、市民や観光客が年間を通して訪れる、魅力ある観光拠点として整備を行う。
令和3年度の主な取組	令和2年度に策定した、「火の山地区観光施設再編整備基本構想」に基づき、具体的な整備内容の検討を進めるとともに、整備区域の一部について測量を実施した。

2 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	国及び県等の関係各所と協議を行い、事業を進めるにあたっての課題や制約等の確認、整理を行った。また、事業を効率的に進めるため、測量業務については、当初予定していた山麓を山頂に変更して実施した。
今後の展開	令和4年度は、「火の山地区観光施設再編整備基本計画」を策定し、令和5年度は実施設計、令和6年度から施工開始予定。

3 施設の概要、計画等

主な事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
基本計画	計画策定 →					
展望デッキ	コンペ →	実施設計 →	工事 →			
アスレチック	基本計画 →	実施設計 →	工事 →			
キャンプ場	基本計画 →	実施設計 →	工事 →			
園路・トイレ等	基本計画 →	実施設計 →	工事 →			
屋内展望施設	基本計画 →	民間活力導入調整 →	実施設計 →	工事 →		
イベント広場	基本計画 →	民間活力導入調整 →	実施設計 →	工事 →		
歩行支援施設	基本計画 →	実施設計 →	工事 →			
遊歩道等	基本計画 →	都市計画決定 →	実施設計 →	用地測量等 →	工事 →	
観光交流センター	関係機関協議 →		実施設計 →	用地測量等 →	工事 →	
壇之浦・椋野線	関係機関協議 →		実施設計 →	工事 →		

4 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		9,680,000	11,000,000	9,220,092		1,779,908
主要な経費	委託料	9,680,000	10,799,620	9,131,100		1,668,520
	事務費		200,380	88,992		111,388
財源	国庫・県支出金		11,000,000	9,199,133		
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)	9,000,000				
	一般財源	680,000		20,959		

事業名	豊田湖畔公園野遊び空間整備事業			
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光施設費			
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興			
担当課名	観光施設課	開始年度	令和3年度	決算書 157頁～158頁

1 事業の概要・取組

概要	新たな生活様式の変化によるアウトドア志向の高まりに対応するため、利用者からの要望が多い遊具の更新による野遊び空間の整備を行い、満足度の向上及び滞在時間の延長等を図る。また、遊具の材料には下関市産の間伐材を使用し、林業の活性化及び普及啓発に繋げる。
令和3年度の主な取組	令和3年度は、遊具の設計及び遊具の材料に使用する間伐材の搬出、製材、加工等を行った。

2 令和3年度の事業成果・今後の事業展開


令和3年度の成果	公募型プロポーザルにより事業者を決定し、遊具の設計や間伐材の搬出、製材、加工等を行うと共に、既存遊具の解体撤去及び整地を実施した。また、林業の啓発事業として、地元の小学校において出前授業を開催した。
今後の展開	令和4年8月上旬までに新規遊具の竣工に向けた整備を行うと共に、オープニングイベントを実施する。また、アウトドア観光の拠点施設として、交流人口の拡大、観光振興等を図るため各種イベントを実施する。

3 施設の概要、計画等


○ 施設の概要

遊具の種類 : アスレチック遊具 (対象年齢: 6歳～12歳)
 二連ぶらんこ (対象年齢: 6歳～12歳)
 すべり台 (対象年齢: 3歳～6歳)

整備面積 : 約670㎡
 事業費 : 28,000千円
 (内訳 R3年度 14,800千円
 R4年度 13,200千円)



完成イメージ図



間伐材の利用

4 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		14,800,000	14,800,000		
主要な経費	材料の加工等	14,800,000	14,800,000		
財源	国庫・県支出金	14,800,000	14,800,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業 (海響館)			
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光施設費			
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興			
担当課名	観光施設課	開始年度	令和2年度	決算書 157頁~158頁

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症対策として、空気清浄機・ベルト収納式ポールパーテーション・コインロッカーの設置、トイレ改修工事、床改修工事及び入退場ゲート設置等の入館管理システム改修を行うもの。
令和3年度の主な取組	新型コロナウイルスの飛散防止対策としてトイレ洋式化等を行い、観覧通路の消毒を効率的かつ効果的に行うため、既存のカーペットタイルを清掃・消毒に適した適切な床材に変更し、来館者と職員の接触による感染リスクを低減するため、出入口に入退場ゲートを設置し、それに伴うシステム改修及び機器整備を行った。

2 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	トイレ改修工事(トイレ洋式化等)、床改修工事(劣化したカーペットタイルから清掃等に適した床材に変更)、入退場ゲートの設置等の入館管理システム改修等を実施した。
今後の展開	引き続き感染症対策を徹底し、安心して施設を利用していただくように努める。

3 施設の概要、計画等

【令和2年度に実施した感染症対策】	
<ul style="list-style-type: none"> ・空気清浄機の設置 ・ベルト収納式ポールパーテーションの設置 	
【令和3年度に実施した感染症対策】	
<ul style="list-style-type: none"> ・トイレ改修工事(和便器を洋便器に変更等) ・床改修工事(劣化したカーペットタイルから清掃等に適した床材に変更) ・入退場ゲートの設置等の入館管理システム改修 ・コインロッカーの設置 	

4 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		3,820,540	134,179,460	119,685,150		14,494,310
主要な経費	消耗品費、備品購入費	2,520,540	1,479,460	295,350		1,184,110
	委託料	1,300,000	75,700,000	74,523,000		1,177,000
	工事請負費		57,000,000	44,866,800		12,133,200
財源	国庫・県支出金	3,000,000	134,179,460	110,000,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	820,540		9,685,150		

土 木 費

	事業名	所管課	頁
1	しもまちアプリを活用した道路維持管理システム 構築事業	道路河川管理課	66
2	みんなの公園魅力向上事業	公園緑地課	67
3	オーヴィジョン海峡ゆめ広場芝生化事業	公園緑地課	68
4	公共交通事業者事業継続支援金	交通対策課	69
5	リビングシフトリフォーム補助金	住宅政策課	70
6	新しい生活様式に対応した住宅リフォーム助成事業	住宅政策課	71

事業名	しもまちアプリを活用した道路維持管理システム構築事業				
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 道路維持費				
総合計画の体系	第6章 第3節 道路・橋梁等老朽化対策の推進				
担当課名	道路河川管理課	開始年度	令和3年度	決算書	159頁~160頁

1 事業の概要・取組

概要	しもまちアプリの追加機能として、市民が発見した道路の不具合を、手軽にいつでも正確に、通報することができる道路異状通報システムを構築する。これにより、道路異状の早期発見、対応ができ、事故防止、健全な道路維持につなげる。
令和3年度の主な取組	しもまちアプリの改修による道路異状通報システム構築 ①通報システム（アプリ画面）構築…異状通報機能、マップ表示等 ②管理システム（管理画面）構築…集計機能、進捗管理機能、公開設定等

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	道路異状に関する通報のうちアプリが利用された割合				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R6年度)
目標値(%)				10	20
実績値(%)					
達成率(%)					
評価(A~D)					

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	しもまちアプリの改修により、道路異状通報システムを構築、令和4年4月1日より運用を開始した。
今後の展開	システムの運用により、市民と共同による道路の異状の早期発見、速やかな対応により、事故の未然防止や、安全安心な道路の維持に努める。

4 参考情報

◇市が管理している市道延長 約2,100km ◇道路不具合等に関する市民からの通報件数 約4,000件/年
--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		4,000,000	3,740,000		260,000
主要な経費	システム構築費	4,000,000	3,740,000		260,000
財源	国庫・県支出金	4,000,000	3,740,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	みんなの公園魅力向上事業				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 公園費				
総合計画の体系	第5章 第4節 公園・緑地の整備				
担当課名	公園緑地課	開始年度	令和2年度	決算書	165頁～166頁

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルスに対応した「新しい生活様式」の定着が求められるなか、多くの方々に積極的に公園を利用していただける環境づくり・魅力づくりを行うために、身近な公園のグラウンド再整備や樹木の伐採等を行う。
令和3年度の主な取組	グラウンド再整備、公園施設更新（四阿、ベンチ）、樹木の伐採、遊具補修の実施。

2 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	金比羅公園等のグラウンドの再整備を行うとともに、山中町なかよし児童公園等の公園施設（四阿、ベンチ）の更新を行った。また、老の山公園他において、眺望の確保のため樹木伐採、遊具の補修を行った。
今後の展開	令和4年度には、引き続き、公園施設の更新や樹木の伐採等を実施する。

3 施設の概要、計画等

グラウンド再整備等	17,903千円 金比羅公園、木屋川近隣公園、新椋野1号公園
公園施設更新	44,792千円 山中町なかよし児童公園、椋野町タウン児童公園、長府台公園、さつきヶ丘第2児童公園、熊野2号児童公園、稗田大橋緑地 他 (四阿：計6基(6公園)、ベンチ：計57基(計25公園))
樹木の伐採等	23,872千円 火の山公園、老の山公園、勝山地区公園、一里山公園、権現山公園 他 (樹木伐採、遊具補修：ブランコ乗り板取替他(計47公園))

4 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		4,089,250	87,910,750	87,566,370		344,380
主要な経費	工事請負費		63,000,000	62,694,500		305,500
	委託料	4,089,250	23,910,750	23,871,870		38,880
	事務費		1,000,000	1,000,000		
財源	国庫・県支出金	4,000,000	87,910,750	84,753,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	89,250		2,813,370		

事業名	オーヴィジョン海峡ゆめ広場芝生化事業				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 公園費				
総合計画の体系	第5章 第4節 公園・緑地の整備				
担当課名	公園緑地課	開始年度	令和3年度	決算書	165頁～166頁

1 事業の概要・取組

概要	緑に触れ合う憩いの空間を創造するため、一部を芝生化することと合わせて、芝生化に伴う効率的な維持管理に向け、公募設置管理制度 (Park-PFI) を活用し、民間活力による飲食・物販機能を有する公募対象公園施設の整備を行う。
令和3年度の主な取組	オーヴィジョン海峡ゆめ広場における、現況測量の実施。

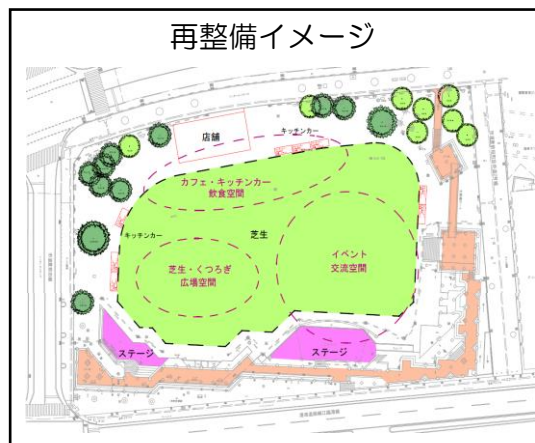
2 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	オーヴィジョン海峡ゆめ広場の現地形状について測量を実施した。
今後の展開	令和4年度は、鉄塔解体撤去工事を行うとともに、民間事業者へのサウンディングや計画のとりまとめを行う。令和5年度以降は、芝生化工事や公募対象公園施設の整備を実施していく。

3 施設の概要、計画等

○事業スケジュール

- 令和4年度 鉄塔解体撤去工事
民間事業者へのサウンディング
公園利用者へのヒアリング
計画のとりまとめ
- 令和5年度 芝生化工事
公募対象公園施設整備
- 令和6年度 供用開始



4 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		3,000,000	2,664,200		335,800
主要な経費	委託料	3,000,000	2,664,200		335,800
財源	国庫・県支出金	3,000,000	2,664,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		200		

事業名	公共交通事業者事業継続支援金				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 交通対策費				
総合計画の体系	第5章 第2節 公共交通の整備				
担当課名	交通対策課	開始年度	令和2年度	決算書	165頁~166頁

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、利用者の減少など大きな影響を受け、売上の減少に伴い経営状態が悪化している交通事業者に対して、市民生活に不可欠な公共交通を維持していくため、事業の継続に向けた支援を行うもの。
令和3年度の主な取組	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、利用の低迷が続く市内の公共交通事業者に対して、今後のコロナ禍における安定的な事業継続のための支援を行う。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	支援を行う事業者数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R3年度)
目標値(社)		56	54		54
実績値(社)		54	54		
達成率(%)		96.4%	100.0%		
評価(A~D)		B	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	市内に本社又は営業所を置く路線バス事業者1社、及びタクシー事業者53社の合計54社に対し、総額134,660,000円の支援金を交付した。
今後の展開	引き続き、交通事業者の経営状況を把握するとともに、国の財源措置等の動向に注視し、市民にとって重要な移動手段である公共交通の維持確保を図る。

4 参考情報

路線バス事業者(1社) : 100万円×117系統 = 11,700万円 法人タクシー事業者 : 基本額30万円×20社+1万円×506台 = 1,106万円 個人タクシー事業者 : 基本額20万円×33社 = 660万円

5 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	210,000,000	135,000,000	134,999,695		305	
主要な経費	公共交通事業者事業継続支援金	210,000,000	134,660,000	134,660,000		
	事務費		340,000	339,695		305
財源	国庫・県支出金	11,000,000	135,000,000	134,996,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	199,000,000		3,695		

事業名	リビングシフトリフォーム補助金				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 住環境整備費				
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備				
担当課名	住宅政策課	開始年度	令和3年度	決算書	165頁~166頁

1 事業の概要・取組

概要	リビングシフトによる空き家の活用を目的に、市外から本市への移住者等が行った空き家の購入・改修費用を補助するもの(補助金額:対象経費の2分の1((上限額:移住者200万円、多拠点居住者100万円))。
令和3年度の主な取組	市外からの移住者等による空き家住宅の購入費及び改修費の補助を行った(下関市リビングシフトリフォーム補助金)。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	制度利用件数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R4年度)
目標値(件)			5	10	10
実績値(件)			6		
達成率(%)			120.0%		
評価(A~D)			A		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	当該補助制度の実施により、空き家住宅を活用した本市への移住・定住につながる一定の成果が得られた。
今後の展開	令和3年度の効果を踏まえ、本市の空き家住宅の活用を促進するため、令和4年度も事業を実施する。

4 参考情報

<p>コロナ禍により高まっている地方移住へのニーズにも対応した。(募集期間は令和3年7月7日~令和4年1月31日であったが、募集開始から約2か月で予算額に達した。)</p> <p>●令和3年度 補助金交付件数6件の内訳 購入3件、購入及び改修1件、改修2件</p>
--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			10,000,000	10,000,000		
主要な経費	補助金		10,000,000	10,000,000		
財源	国庫・県支出金		10,000,000	10,000,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	新しい生活様式に対応した住宅リフォーム助成事業				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 住環境整備費				
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備				
担当課名	住宅政策課	開始年度	令和3年度	決算書	165頁~166頁

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症対策及びコロナ禍でも快適に過ごせる居住環境の形成を目的に「新しい生活様式」に対応した住宅リフォーム工事に係る費用の一部を補助するもの(補助金額:対象工事費の2分の1(上限額20万円))。
令和3年度の主な取組	市内にある住宅の所有者に対する「新しい生活様式」に対応した住宅リフォーム工事に係る費用の補助を行った(下関市新しい生活様式に対応した住宅リフォーム助成事業補助金)。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	制度利用件数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R4年度)
目標値(件)			150	50	50
実績値(件)			138		
達成率(%)			92.0%		
評価(A~D)			B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	当該補助制度を実施することで、新型コロナウイルス感染症対策及びコロナ禍でも快適に過ごせる居住環境の形成を図ることができた。
今後の展開	新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、令和4年度も事業を実施する。

4 参考情報

●令和3年度 補助金交付件数138件の内訳 ①住宅にウイルスを持ち込まない工事3件 ②住宅内の感染拡大を防止する工事43件 ③テレワーク(リモート授業)に対応する工事1件 ④その他機能向上に資する工事91件

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			30,000,000	25,388,000		4,612,000
主要な経費	補助金		30,000,000	25,388,000		4,612,000
財源	国庫・県支出金		30,000,000	25,388,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

消 防 費

	事業名	所管課	頁
1	新型コロナウイルス感染防護対策事業	警防課	74

事業名	新型コロナウイルス感染防護対策事業				
予算区分	一般会計 消防費 消防費 常備消防費				
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進				
担当課名	警防課	開始年度	令和2年度	決算書	167頁~168頁

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症から救急隊員の安全を確保するための感染防護資器材を配備するとともに、24時間勤務を行う消防庁舎内での感染拡大防止のための環境整備を行う。
令和3年度の主な取組	救急隊員の安全を確保するための感染防護資器材を配備するとともに、消防庁舎内での感染拡大防止のための環境整備を行った。

2 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	救急隊員の安全を確保するための感染防護資器材を配備するとともに、消防庁舎内での感染拡大防止のための環境整備を行い、救急現場及び消防庁舎内での感染防止を図った。
今後の展開	今後も感染防護対策を行い、救急現場及び消防庁舎内での感染防止に努める。

3 施設の概要、計画等

- 感染防護資器材
 - ・ 消耗品費
 - 令和2年度整備 ディスポ手袋、サージカルマスク
 - 令和3年度整備 感染防止衣、N95マスク、保護メガネ等
 - ・ 備品購入費
 - ビデオ喉頭鏡 14個
- 庁舎整備
 - ・ 修繕料
 - 網戸の設置(5施設)
(東消防署、小月出張所、西消防署、勝山出張所、豊浦西消防署)
 - 仮眠室の間仕切り(7施設)
(東消防署、小月出張所、西消防署、北消防署、豊浦西消防署、豊北出張所、豊浦東消防署)



4 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		536,580	59,464,000	58,447,169		1,016,831
主要な経費	消耗品費	536,580	51,864,000	51,863,229		771
	修繕料		3,600,000	2,656,940		943,060
	備品購入費		4,000,000	3,927,000		73,000
財源	国庫・県支出金		59,464,000	50,000,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	536,580		8,447,169		

教 育 費

	事業名	所管課	頁
1	教育版新地域ポータルサイト構築事業	学校教育課	76
2	ICT活用サポート業務	教育研修課 /下関商業高等学校	77
3	長府東公民館講堂空調設備改修工事	生涯学習課	78
4	新型コロナウイルス感染症拡大防止事業(公民館等)	生涯学習課	79
5	移動図書館車整備事業	中央図書館	80
6	考古博物館サテライト施設 コロナ対策環境整備事業	文化財保護課	81
7	スポーツ&マルシェイベントによる 地域活性化支援事業	スポーツ振興課	82

事業名	教育版新地域ポータルサイト構築事業				
予算区分	一般会計 教育費 教育総務費 事務局費				
総合計画の体系	第8章 第3節 行政機能の充実				
担当課名	学校教育課	開始年度	令和3年度	決算書	169頁~170頁

1 事業の概要・取組

概要	学校教育の分野からスマートシティのまちづくりに取り組むもの。家庭と学校、児童・生徒等が各々のニーズに合ったデジタルコミュニケーションができる、利便性の高い新ポータルサイトを構築する。
令和3年度の主な取組	ポータルサイト「しもまちプラス」内に、教育コミュニケーションサービス「きらめきネットコム」を構築した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	登録保護者数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R6年度)
目標値(人)				10,000	15,000
実績値(人)					
達成率(%)					
評価(A~D)					

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	ポータルサイト「しもまちプラス」内に、リニューアルした「きらめきネットコム」を開設した。以前のサイトに比べて、スマートフォンでの閲覧がしやすくなり、LINEでの通知が可能となった。
今後の展開	リニューアルした「きらめきネットコム」を令和4年度に正式リリースし、学校と家庭間のコミュニケーションをサポートするシステムとして運用を進める。

4 参考情報

<p>■「きらめきネットコム」の主な機能■</p> <p>①「個別学校Top」 ②「行事カレンダー」 ③「給食献立」 ④「欠席連絡」 ⑤「プッシュ通知(連絡)」 ⑥「アンケート」</p>
--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		6,000,000	5,977,400		22,600
主要な経費	委託料	6,000,000	5,977,400		22,600
財源	国庫・県支出金	6,000,000	5,977,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		400		

事業名	ICT活用サポート業務				
予算区分	一般会計 教育費 教育総務費 事務局費 / 高等学校費 教育振興費				
総合計画の体系	第3章 第2節 一人ひとりの生き抜く力の育成				
担当課名	教育研修課 下関商業高等学校	開始年度	令和3年度	決算書	169頁~170頁 173頁~174頁

1 事業の概要・取組

概要	小・中学校のICTを活用した学校教育活動を支援するため、専門的な知識を有する技術員を学校へ派遣するとともに、ICTヘルプデスクを設置し、学校の課題に迅速に対応する。また、小・中・高等学校で使用するタブレット端末の年度更新作業のサポートを求めるもの。
令和3年度の主な取組	必要に応じて学校を訪問し、操作支援や機器不具合対応等を実施した。また、ICTヘルプデスクを設置し、学校の課題に迅速に対応することで、サポート体制の確立を図った。年度末には児童・生徒及び教員用端末の初期化や更新作業を行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	ICT機器の運用上の課題に関する1日の問い合わせ件数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R6年度)
目標値(件)			20	15	5
実績値(件)			8		
達成率(%)			250.0%		
評価(A~D)			A		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	ICTヘルプデスクの設置や技術員派遣により、ICTを活用した学校教育活動の支援を行うとともに、端末更新作業により、小・中・高等学校のICT環境を最適な状態に保った。
今後の展開	継続したサポート体制を構築することで、小・中・高等学校のICT活用を推進するとともに、児童・生徒の情報活用能力の育成を図っていく。

4 参考情報

・タブレット端末の更新作業台数 小学校2,040台、中学校1,992台、高等学校170台 計4,202台(教員分を含む)

5 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		10,900,000	10,604,000		296,000
主要な経費	委託料	10,900,000	10,604,000		296,000
財源	国庫・県支出金	10,900,000	10,604,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	長府東公民館講堂空調設備改修工事				
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 公民館費				
総合計画の体系	第3章 第5節 生涯を通じた学ぶ機会の提供				
担当課名	生涯学習課	開始年度	令和3年度	決算書	175頁~176頁



1 事業の概要・取組

概要	利用率の高い長府東公民館における、新型コロナウイルス感染拡大防止の対策として、収容人数が多い講堂において、耐用年数を大幅に超えて使用し能力が低下している換気設備を空調設備と一体的に更新し、換気能力の向上を図るもの。
令和3年度の主な取組	長府東公民館の講堂の換気設備、空調設備の更新を行った。

2 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	長府東公民館の講堂において、窓を開けなくても十分な換気をしながらか空調設備を稼働することができるよう換気設備と空調設備を更新した。
今後の展開	今回更新した設備を最大限利用し、新型コロナウイルス感染拡大防止を図りながら講堂の利用率向上へ努める。

3 施設の概要、計画等

○現施設の概要		
名称	下関市立長府東公民館	
建設年	平成9年	
施設規模	延床面積 2,104.44㎡	
構造	鉄筋コンクリート造 地上3階建	
○計画等		
更新設備	講堂換気空調設備一式	

4 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			40,000,000	32,414,800		7,585,200
主要な経費	工事請負費		40,000,000	32,414,800		7,585,200
財源	国庫・県支出金		7,742,000	32,414,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		32,258,000	800		

事業名	新型コロナウイルス感染症拡大防止事業 (公民館等)			
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 公民館費/生涯学習施設費			
総合計画の体系	第3章 第5節 生涯を通じた学ぶ機会の提供			
担当課名	生涯学習課	開始年度	令和3年度	決算書 175頁~178頁

1 事業の概要・取組

概要	公民館等の社会教育施設における新型コロナ感染リスクの低減を図るため施設の改善を行うもの。
令和3年度の主な取組	①公民館におけるトイレの洋式化 ②菊川ふれあい会館における空調設備の更新

2 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	①18基の和式トイレを感染リスクが低減される蓋付き洋式トイレへ更新した。 ②経年劣化で換気能力の低下した空調設備を更新した。
今後の展開	①引き続き、公民館の各階に男女が使える洋式トイレが1基は設置されているように整備していく。 ②貸出を中止していた2室の貸出を再開し、利用率向上へ努める。

3 施設の概要、計画等

① 公民館におけるトイレの洋式化
 トイレの水洗時の飛沫拡散による感染リスクを低減するため、市内9公民館18基(北部1基、西部3基、吉見3基、内日2基、清末1基、王喜2基、吉田2基、榑崎2基、角島2基)の和式トイレを蓋付き洋式トイレへ更新した。

② 菊川ふれあい会館における空調設備の更新
 菊川ふれあい会館のミュージックルーム及び展示室は窓がなく、空調設備の経年劣化による換気能力の低下で貸出を中止していたが、当該空調設備を更新し、貸出を再開した。

4 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		14,500,000	14,256,000		244,000
主要な経費	委託料	14,500,000	14,256,000		244,000
財源	国庫・県支出金	14,500,000	13,893,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		363,000		

事業名	移動図書館車整備事業				
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 図書館費				
総合計画の体系	第3章 第5節 生涯を通じた学ぶ機会の提供				
担当課名	中央図書館	開始年度	令和3年度	決算書	175頁~178頁


1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止しながら、図書館への来館が困難な方へのサービス向上と、在宅での読書環境の充実を図るため、移動図書館車を更新する。
令和3年度の主な取組	新型コロナウイルス感染症対策として、更新する移動図書館車を既存のものより内部を広くし、ブックトラックや車椅子の昇降用に電動リフトを装備した。

2 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	令和4年3月29日から、更新した移動図書館車の運行を開始した。
今後の展開	通常の26ステーションの巡回以外に、他課とのイベントの共同実施や派遣依頼により、移動図書館車を運行する。

3 施設の概要、計画等

<p>【移動図書館事業の概要】</p> <p>昭和34年(1959年)10月 「みちづれ号」巡回開始 昭和44年(1969年)12月 「ともしび号」 昭和60年(1985年)10月 「新・ともしび号」 平成13年(2001年)10月 「ブックル号」</p> <p>【令和3年度実績】</p> <p>26のステーションを巡回 登録者数： 3,276人、22団体 所蔵総数： 19,764冊 延利用数： 12,531人 貸出冊数： 74,679冊</p>	<p>■新・ブックル号</p> 
--	--

4 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		23,000,000	21,161,250		1,838,750
主要な経費	備品購入費	23,000,000	21,161,250		1,838,750
財源	国庫・県支出金	23,000,000	21,161,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		250		

事業名	考古博物館サテライト施設 コロナ対策環境整備事業			
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 博物館費			
総合計画の体系	第3章 第5節 生涯を通じた学ぶ機会の提供			
担当課名	文化財保護課	開始年度	令和3年度	決算書
				177頁~178頁

1 事業の概要・取組

概要	考古博物館休憩施設「弥生の里」を博物館サテライト施設と位置付け、積極的な活用を図るため、施設を安心安全に利用できるようにコロナ対策として空調機器・換気設備の機能強化を行うもの。
令和3年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・実質活用空間拡大に伴う、空調機器の増設（エアコン設置等） ・換気設備の増設

2 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	施設の空調機器・換気設備を増設し機能強化を行ったことにより、旧厨房部分の拡大的利用とともに、施設全体の安心安全な利用が可能となった。
今後の展開	子育て支援施設として活用されている「弥生の里」について、一部空間を考古博物館サテライトとして、博物館プロデュースの空間演出を行い、コラボメニューの充実を図るほか、施設相互の利用活性化を目指す。

3 施設の概要、計画等

○施設の概要
 名称：考古博物館休憩施設「弥生の里」
 延床面積：192.87㎡
 構造：鉄筋コンクリート造地上1階

○事業計画等
 ・空調機器・換気設備の増設
 →活用空間を拡張（旧厨房部の整備・利用）し、考古博物館のサテライト施設として、主に未就学児・学童を対象とした体験学習の場として活用する

「弥生の里」配置図

4 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		2,500,000	1,980,000		520,000
主要な経費	委託料	2,500,000	1,980,000		520,000
財源	国庫・県支出金	2,500,000	1,980,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	スポーツ&マルシェイベントによる地域活性化支援事業				
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育振興費				
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興				
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	令和3年度	決算書	179頁~180頁

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナウイルス感染症の影響により観客数の制限が続くスポーツイベントと、コロナ禍による需要低迷に悩む飲食店等からなるマルシェが協力し、市民が地域の魅力を再発見するきっかけとなるコラボイベントを実施する。
令和3年度の主な取組	(1)FCバレイン下関公式戦(9月5日、乃木浜総合公園天然芝グラウンド) →キッチンカー9台、雑貨等10店舗が出店予定 【新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催中止】 (2)レノファ山口FC公式戦(10月17日、セービング陸上競技場) →キッチンカー4台、雑貨等4店舗が出店

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	コラボイベントの参加者数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R6年度)
目標値(人)			7,000	2,000	2,000
実績値(人)			2,820		
達成率(%)			40.3%		
評価(A~D)			D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	コロナ禍で、プロスポーツ観戦であっても観客数が半分近くに落ち込むなど人出が伸び悩むなか、参加者、出店者の双方から好意的な意見が寄せられるコラボイベントを具現化できた。
今後の展開	令和4年度予定(引き続きキッチンカー、雑貨等店舗が出店予定) (1)福岡北九州フェニックス公式戦(オーヴィジョンスタジアム下関) (2)FCバレイン下関公式戦(乃木浜総合公園天然芝グラウンド)

4 参考情報

令和4年3月17日付け 内閣官房新型コロナウイルス等感染症対策推進室長 事務連絡により、収容人数100%での開催が可能になるなど、制限が緩和され始めたため、今後コラボするスポーツイベントの規模に応じた参加者増が見込まれる。

5 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		3,000,000	2,996,000		4,000
主要な経費	委託料	3,000,000	2,996,000		4,000
財源	国庫・県支出金	3,000,000	2,996,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

港湾特別会計

	事業名	所管課	頁
1	海上輸送を活用した新たな物流基盤の整備事業	振興課	84
2	ニューノーマルなクルーズ観光体制構築事業	振興課	85

事業名	海上輸送を活用した新たな物流基盤の整備事業				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 管理費 総務費				
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興				
担当課名	振興課	開始年度	令和3年度	決算書	189頁～190頁

1 事業の概要・取組

概要	コロナ禍において市場の拡大が予想される新たな商流に対応する物流網の構築や劣化の早い農水産品の実証輸送を含めた物流形態の確立に向け、新たな技術や機能の導入等に係る経費の一部を助成し、地域内物流の効率化と多様化を推進しポストコロナを見据えた新たな基盤整備を促進する。
令和3年度の主な取組	「海上輸送を活用した新たな物流基盤の整備事業費補助金」を創設 補助対象事業 (1) 電子商取引等の新たな商流に対応する物流網の構築を促進する事業 (2) 農水産品に関する新たな物流形態の確立を促進する事業 補助額 1事業あたり上限500万円 補助率 1/2

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	申請件数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R3年度)
目標値(件)			4		4
実績値(件)			1		
達成率(%)			25.0%		
評価(A～D)			D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	補助対象事業のうち(2)「農水産品に関する新たな物流形態の確立を促進する事業」について、1件の申請があり事業を実施した。
今後の展開	R3年度で事業終了。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			20,000,000	5,000,000		15,000,000
主要な経費	補助金		20,000,000	5,000,000		15,000,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源		20,000,000	5,000,000		
	一般財源					

事業名	ニューノーマルなクルーズ観光体制構築事業				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 管理費 総務費				
総合計画の体系	第1章 第3節 みなとのにぎわいの創出				
担当課名	振興課	開始年度	令和3年度	決算書	189頁~190頁

1 事業の概要・取組

概要	クルーズによる地域経済の再活性化のため、安全安心な寄港地観光体制（寄港地観光造成、岸壁から観光地での受入体制、クルーズ客船誘致等）を早期に構築するもの。
令和3年度の主な取組	安全安心を前提としたクルーズ受入環境整備（市民セミナー、FAMツアーの実施等）事業、クルーズ業界のネットワーク等を活用した営業支援による要職者への同行・代行営業及び関門地域による連携事業を実施した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	外国クルーズ客船寄港数				
指標の数値	R1	R2	R3	R4	最終(R5年)
目標値(隻)			30	70	140
実績値(隻)			0		
達成率(%)			0.0%		
評価(A~D)			D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	新型コロナウイルス感染症の影響により、国内の外国クルーズは再開されていないなか、FAMツアーの実施、営業支援による同行・代行営業、セミナー等を通じ、下関港の知名度向上が図れた。
今後の展開	ポストコロナを見据えた寄港地観光造成、岸壁から観光地での受入体制の構築を行う。また、引き続き下関港へのクルーズ客船誘致のための営業活動等を実施し、寄港促進による地域経済の再活性化を図る。

4 参考情報

- ・下関港新型コロナウイルス感染症対策シミュレーションの実施（3月1日）
- ・関門連携によるクルーズセミナー（2月14日）、商談会（3月2日）
- ・しものせきクルーズフェスタ2022（3月19日・20日）

5 決算情報

(単位:円)

年度		R2	R3		
			予算現額	決算額	翌年度繰越額
事業費			29,300,000	22,675,304	6,624,696
主要な経費	委託料		23,093,000	17,923,950	5,169,050
	備品購入費		1,848,000	1,578,500	269,500
	負担金		2,500,000	2,173,438	326,562
財源	国庫・県支出金			8,500,000	
	市債				
	その他特定財源		29,300,000	14,175,304	
	一般財源				

病院事業会計

	事業名	所管課	頁
1	新型コロナウイルス感染症医療提供体制強化事業	豊田中央病院	88

事業名	新型コロナウイルス感染症医療提供体制強化事業				
予算区分	病院事業会計 資本的支出 建設改良費 器械及び備品費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実				
担当課名	豊田中央病院	開始年度	令和3年度	決算書	34頁～35頁

1 事業の概要・取組

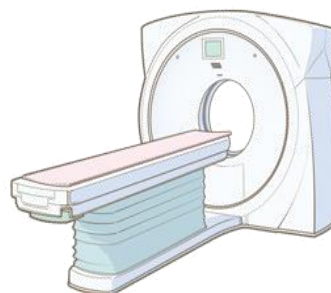
概要	令和3年度に新設された県補助金「新型コロナウイルス感染症医療提供体制強化事業費補助金」を活用し、患者の肺炎画像等撮影に使用するCT装置を更新整備する。
令和3年度の主な取組	平成20年12月に導入したCT装置は、既に12年が経過（耐用年数6年）し、X線管球などの修理部品の供給も困難な状況なため、令和3年12月に更新整備を行った。

2 令和3年度の事業成果・今後の事業展開

令和3年度の成果	令和4年2月から新型コロナウイルス感染症患者の受入れ開始に伴い、入院前の新型コロナウイルス感染症の診断や発熱外来等の疑い患者の肺炎所見の有無などの画像診断を適切に行った。
今後の展開	今後も引き続き、新型コロナウイルス感染症（疑い含む）患者及び一般の肺炎症状等の患者に対して、より正確な画像診断を行うことで、下関市北部地域の住民に対して良質な医療サービスを提供していく。

3 施設の概要、計画等

- 事業年度 令和3年度
- 医療機器整備（CT装置更新整備）の概要
令和3年12月
・老朽化した現行の全身用CT装置を更新整備



4 決算情報

(単位:円)

年度	R2	R3			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		44,000,000	34,155,000		9,845,000
主要な経費	医療機器整備費(CT装置一式)	44,000,000	34,155,000		9,845,000
財源	国庫・県支出金	44,000,000	34,155,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

第 3 部
資 料 編

■特別会計における一般会計繰入金等の充当

<市場特別会計>

【一般会計繰入金の充当】

一般会計繰入金252,471,000円のうち162,083,188円を公債費の元金に、8,714,390円を公債費の利子に、943,920円を報酬に、10,111,158円を給料に、5,530,973円を職員手当等（通勤手当を除く）に、242,403円を職員手当等（通勤手当）に、3,533,462円を共済費に、1,752円を旅費に、16,271,364円を需用費に、193,066円を役務費（通信運搬費）に、170,030円を役務費（保険料・手数料）に、41,556,526円を委託料に、1,799,006円を使用料及び賃借料に、工事請負費に1,041,480円、2,178円を原材料費に、35,145円を備品購入費に、240,959円を補償補填及び賠償金にそれぞれ充当した。

<農業集落排水事業特別会計>

【一般会計繰入金の充当】

一般会計繰入金241,800,000円のうち、161,426,565円を公債費の元金に、22,615,371円を公債費の利子にそれぞれ充当した。

<漁業集落環境整備事業特別会計>

【一般会計繰入金の充当】

一般会計繰入金8,900,000円のうち、2,991,590円を公債費の元金に、405,868円を公債費の利子にそれぞれ充当した。

<観光施設事業特別会計>

【一般会計繰入金の充当】

一般会計繰入金146,500,000円のうち51,224,556円を施設管理費に、91,150,000円を公債費の元金に、1,088,940円を公債費の利子にそれぞれ充当した。

<港湾特別会計>

【県負担金の充当】

県負担金767,561,377円のうち、515,928,271円を公債費の元金に、9,466,675円を公債費の利子に、771,217円を報酬に、61,725,316円を給料に、37,014,761円を職員手当等（通勤手当を除く）に、2,331,340円を職員手当等（通勤手当）に、25,457,254円を共済費に、20,000円を報償費に、43,030円を旅費に、16,586,487円を需用費（消耗品費、光熱水費）に、386円を役務費（通信運搬費）に、43,090,919円を委託料に、15,694,850円を工事請負費に、34,122,071円を負担金補助及び交付金に、154,700円を補償補填及び賠償金にそれぞれ充当した。

【一般会計繰入金の充当】

一般会計繰入金1,930,193,085円のうち、1,508,306,661円を公債費の元金に、23,187,500円を公債費の利子に、771,217円を報酬に、61,725,316円を給料に、37,014,761円を職員手当等（通勤手当を除く）に、2,331,340円を職員手当等（通勤手当）に、25,457,253円を共済費に、20,000円を報償費に、43,030円を旅費に、17,578,265円を需用費（消耗品費、食糧費、光熱水費、修繕料）に、386円を役務費（通信運搬費）に、966円を役務費（保険料）に、129,322,235円を委託料に、1,649,999円を使用料及び賃借料に、15,694,850円を工事請負費に、789,250円を備品購入費に、86,483,896円を負担金補助及び交付金に、154,700円を補償補填及び賠償金にそれぞれ充当した。

<渡船特別会計>

【国庫補助金の充当】

国庫補助金66,180,594円のうち、629,737円を公債費の元金に、28,655円を公債費の利子に、1,533,871円を報酬に、14,757,742円を給料に、8,960,783円を職員手当等(通勤手当を除く)に、89,480円を職員手当等(通勤手当)に、5,050,027円を共済費に、31,692円を旅費に、10,363,074円を需用費(消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料)に、196,130円を役務費(通信運搬費、手数料)に、776,460円を役務費(保険料)に、266,025円を委託料に、23,351,375円を使用料及び賃借料に、97,500円を負担金補助及び交付金に、48,043円を公課費にそれぞれ充当した。

【県補助金の充当】

県補助金62,779,000円のうち、597,370円を公債費の元金に、27,182円を公債費の利子に、1,455,032円を報酬に、13,999,214円を給料に、8,500,210円を職員手当等(通勤手当を除く)に、84,881円を職員手当等(通勤手当)に、4,790,463円を共済費に、30,063円を旅費に、9,830,425円を需用費(消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料)に、186,050円を役務費(通信運搬費、手数料)に、736,551円を役務費(保険料)に、252,352円を委託料に、22,151,145円を使用料及び賃借料に、92,489円を負担金補助及び交付金に、45,573円を公課費にそれぞれ充当した。

【一般会計繰入金の充当】

一般会計繰入金17,000,000円のうち、616,827円を公債費の元金に、11,243円を公債費の利子に、350,697円を報酬に、3,374,137円を給料に、2,048,748円を職員手当等(通勤手当を除く)に、20,459円を職員手当等(通勤手当)に、1,154,612円を共済費に、7,245円を旅費に、2,369,361円を需用費(消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料)に、44,842円を役務費(通信運搬費、手数料)に、177,527円を役務費(保険料)に、60,823円を委託料に、5,338,943円を使用料及び賃借料に、22,291円を負担金補助及び交付金に、10,984円を公課費にそれぞれ充当した。

■入湯税が充てられる事業に要する経費

(歳入) 入湯税 26,507 千円

(歳出) 事業に要する経費 88,853 千円 (うち一般財源86,103千円)

【事業に要する経費】

(単位：千円)

	経費	財源内訳	
		特定財源	一般財源
環境衛生施設整備	19,017		19,017
観光振興(観光施設整備を含む)	69,836	2,750	67,086
合計	88,853	2,750	86,103

■都市計画税が充てられる事業に要する経費

(歳入) 都市計画税 1,419,603 千円

(歳出) 事業に要する経費 4,350,990 千円 (うち一般財源3,389,528千円)

【事業に要する経費】

(単位：千円)

都市計画事業等		経費	財源内訳	
			特定財源	一般財源
都市計画事業	街路	530,776	515,011	15,765
	公園	537,637	446,451	91,186
	下水道	2,222,140		2,222,140
	計	3,290,553	961,462	2,329,091
地方債償還額		1,060,437		1,060,437
合計		4,350,990	961,462	3,389,528

■森林環境譲与税が充てられる事業に要する経費

(歳入) 森林環境譲与税 59,263 千円

(歳出) 事業に要する経費 73,476 千円 (うち一般財源71,377千円)

【事業に要する経費】

(単位：千円)

	経費	財源内訳	
		特定財源	一般財源
人材育成・担い手確保	1,027		1,027
林業担い手研修業務	990		990
森林整備促進事業	37		37
木材利用促進普及啓発等	37,819		37,819
深坂自然の森・森の家下関 指定管理料	37,819		37,819
森林整備の促進	34,630	2,099	32,531
森林経営管理制度 意向調査等業務	16,206		16,206
森林環境保全整備事業	1,769		1,769
林道環境整備活動報償金	526		526
林道維持補修	1,995		1,995
林道・作業道管理業務	5,046		5,046
林道維持管理工事	858		858
市行造林事業	2,231		2,231
小規模林道改良工事	5,999	2,099	3,900
合計	73,476	2,099	71,377

■地方消費税交付金（社会保障財源化）が充てられる社会保障施策に要する経費

（歳入） 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 3,311,291千円

※地方消費税交付金（決算額 6,040,334千円）の22分の12に相当する額

（歳出） 社会保障施策に要する経費 48,197,307千円（うち一般財源 24,632,958千円）

【社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

社会 保 障 施 策		経 費	財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
社 会 福 祉	生 活 保 護	6,904,226	5,549,252	1,354,974
	児 童 福 祉	13,514,069	8,311,376	5,202,693
	母 子 保 健	1,583,374	580,332	1,003,042
	高 齢 者 福 祉	1,125,511	120,591	1,004,920
	障 害 者 福 祉	8,031,446	5,947,677	2,083,769
	そ の 他	1,093,925	10,034	1,083,891
	計	32,252,551	20,519,262	11,733,289
社 会 保 険	国 民 健 康 保 険	2,666,566	1,369,856	1,296,710
	介 護 保 険	4,172,461	316,909	3,855,552
	後 期 高 齢 者 医 療	5,366,254	989,630	4,376,624
	計	12,205,281	2,676,395	9,528,886
保 健 衛 生	医 療 施 策	1,381,610	125,709	1,255,901
	予 防 対 策	1,723,907	230,603	1,493,304
	健 康 増 進 対 策	633,958	12,380	621,578
	計	3,739,475	368,692	3,370,783
合 計		48,197,307	23,564,349	24,632,958